

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第47期) 至 平成14年3月31日

株式会社ナムコ

(871110)

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	3
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	22
3【対処すべき課題】	22
4【経営上の重要な契約等】	23
5【研究開発活動】	24
第3【設備の状況】	26
1【設備投資等の概要】	26
2【主要な設備の状況】	27
3【設備の新設、除却等の計画】	29
第4【提出会社の状況】	30
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	33
3【配当政策】	34
4【株価の推移】	34
5【役員の状況】	35
第5【経理の状況】	40
1【連結財務諸表等】	41
2【財務諸表等】	71
第6【提出会社の株式事務の概要】	95
第7【提出会社の参考情報】	96
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	99
平成14年3月連結会計年度	101
平成13年3月会計年度	103
平成14年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月24日

【事業年度】 第47期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ナムコ

【英訳名】 NAMCO LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木九四郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区多摩川二丁目8番5号
当該場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区矢口二丁目1番21号

【電話番号】 03(3756)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中慶治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和14年3月29日付で設立されましたが、東京都大田区多摩川二丁目8番5号所在の株式会社ナムコの株式額面金額を変更するため、昭和54年6月1日付で同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した被合併会社である株式会社ナムコが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	145,761	145,516	148,065	146,554	152,136
経常利益又は経常損失()	(百万円)	9,075	7,507	11,096	3,477	4,664
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,164	3,566	6,287	6,000	2,035
純資産額	(百万円)	84,354	89,566	99,773	91,645	96,133
総資産額	(百万円)	142,992	144,119	168,567	138,961	144,139
1株当り純資産額	(円)	1,576.37	1,640.42	1,816.57	1,664.51	1,745.10
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失()	(円)	78.60	65.82	115.00	109.09	36.95
潜在株式調整後1株当り当期純利益	(円)	72.91	62.24	109.06		35.97
自己資本比率	(%)	59.0	62.1	59.2	66.0	66.7
自己資本利益率	(%)	4.9	4.0	6.3		2.2
株価収益率	(倍)			36.6		75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)			16,577	12,332	15,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)			7,851	4,053	11,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)			16,265	20,109	141
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)			30,727	20,221	25,239
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)			4,090 (7,280)	4,103 (7,522)	4,046 (6,995)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	107,898	108,893	96,768	92,394	89,482
経常利益又は経常損失()	(百万円)	8,626	5,908	7,627	3,990	5,322
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,658	3,166	2,636	5,598	1,971
資本金	(百万円)	25,147	26,996	27,368	27,369	27,369
発行済株式総数	(株)	53,625,916	54,828,509	55,068,026	55,087,618	55,087,618
純資産額	(百万円)	84,191	89,267	92,280	85,471	87,426
総資産額	(百万円)	129,426	130,245	130,113	113,102	113,965
1株当り純資産額	(円)	1,569.97	1,628.13	1,675.75	1,551.56	1,587.04
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)	17.00 (0.00)
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失()	(円)	87.85	58.28	48.04	101.64	35.78
潜在株式調整後1株当り当期純利益	(円)	80.89	55.42	46.13		34.86
自己資本比率	(%)	65.0	68.5	70.9	75.6	76.7
自己資本利益率	(%)	5.5	3.5	2.9		2.3
株価収益率	(倍)			87.7		78.2
配当性向	(%)	34.43	51.78	62.33		47.51
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	2,279 (4,968)	2,372 (5,371)	2,349 (5,150)	2,268 (5,086)	2,017 (4,853)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第47期の1株当り配当額17円には、特別配当2円を含んでおります。

3 第46期の潜在株式調整後1株当り当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

5 提出会社において、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当りの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社は、百貨店の屋上等における遊園施設経営を目的に、昭和30年6月1日付で有限会社中村製作所(資本金300千円)として設立されました。

その後、業績も順調に伸びてきたこともあり、また更に今後の事業の展開を期するため株式会社に組織変更し、昭和34年5月15日付で株式会社中村製作所として新発足いたしました。

設立後現在にいたる概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年6月	有限会社中村製作所を東京都大田区徳持町62番地1に設立し、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。
昭和34年5月	株式会社中村製作所に組織変更いたしました。
昭和41年2月	本店を東京都大田区多摩川二丁目2番13号に移転いたしました。併せて、同地に工場を設置し、木馬等の乗物、エレメカゲーム機等のアミューズメント機器の本格的製作を開始いたしました。
昭和49年8月	アタリ・ジャパン株式会社を買収し、業務用ビデオゲーム機の開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和50年8月	本店を現在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に移転いたしました。
昭和52年6月	商号を株式会社ナムコに変更いたしました。アジア市場におけるアミューズメント施設の経営を行うため、香港にナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.を設立いたしました。
昭和53年6月	欧米市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、米国にナムコ・アメリカINC.を設立いたしました。
昭和58年12月	家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和60年5月	営業本部ビルを現在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に竣工いたしました。
7月	本社ビルを現在地(東京都大田区矢口二丁目1番21号)に竣工いたしました。
昭和61年1月	イタリアン・トマト事業を買収し、飲食事業に進出いたしました。
昭和63年1月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
6月	横浜未来研究所を開設いたしました。
平成2年2月	台湾におけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ台湾有限公司を設立いたしました。(平成14年2月に同社の直営店及びレベニューシェアの全てのゲーム機器を第三者へ売却いたしました。)
7月	米国におけるアミューズメント施設経営を行うため、アタリ・ゲームズCORP.のアミューズメント施設経営子会社を買収し、商号をナムコ・オペレーションズINC.に変更いたしました。
8月	米国における家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を行うため、ナムコ・ホームテックINC.を設立いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
11月	欧州市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、英国にナムコ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成4年2月	都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」(平成12年12月に土地の賃借期間満了に伴い閉園いたしました。)を開設し、テーマパーク事業を開始いたしました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産と販売拡充のため、英国のブレント・レジャーLTD.を買収いたしました。(平成7年11月に全事業を事業譲渡によりナムコ・ヨーロッパLTD.に一元化しております。)
平成5年1月	米国最大手のアミューズメント施設経営会社アラジンズ・キャッスルINC.を買収いたしました。
3月	中国におけるアミューズメント機器の生産・販売及びアミューズメント施設の経営を行うため、上海市文化局と合併で上海ナムコ有限公司を設立いたしました。
8月	欧州市場におけるアミューズメント施設の経営を統括するため、英国にナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成6年5月	横浜クリエイティブセンターを開設し、業務用及び家庭用ビデオゲーム映像の研究開発部門を集約いたしました。
6月	米国でアミューズメント施設経営を行うアラジンズ・キャッスルINC.とナムコ・オペレーションズINC.を合併し、商号をナムコ・サイバーテインメントINC.に変更いたしました。
平成7年3月	米国子会社を統括するため、ナムコ・ホールディングCORP.を設立いたしました。

年月	概要
平成8年1月	ナムコ・サイバーテインメントINC.をとおして、米国のエジソン・ブラザーズ・モール・エンターテインメントINC.の保有する北米のアミューズメント施設102店を買収いたしました。
2月	スペインにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.を設立いたしました。
6月	フランスにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.を設立いたしました。
7月	都市型テーマパーク「ナムコ・ナンジャタウン」を開業いたしました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産能力を強化するため、米国のアタリ・ゲームズCORP.の生産子会社を買収し、商号をナムコ・アイルランドLTD.に変更いたしました。(平成11年12月に同社所有の生産工場を売却し、全ての事業活動を停止しております。) ドイツにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHを設立いたしました。(平成14年1月にナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.が保有するナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHの全株式を現地資本に譲渡し、ドイツにおけるアミューズメント施設の経営から撤退いたしました。)
平成9年1月	更生会社 日活株式会社を子会社とし、映画・ビデオ・衛星放送を3本柱とした総合的な映像事業を開始いたしました。
3月	C G映画等のデジタルコンテンツを制作する株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオを、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び株式会社ポリゴン・ピクチャーズと合併で設立いたしました。 (平成11年1月に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより同社所有の株式を無償で譲り受け、当社の子会社となりましたが、平成13年3月に会社解散を決議いたしました。)
12月	北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を行うため、エクス・エンターテインメントINC.を設立いたしました。
平成10年3月	関西地方における事業の拡大に対応するため、ナムコ大阪ビル(現ナムコ関西支社)を開業いたしました。併せて、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点を新たに設置いたしました。
6月	自動販売機の設置・管理等を事業目的とする株式会社ナムコトレーディングを当社の子会社として設立いたしました。
平成11年6月	経営意思決定の迅速化と責任の明確化等を目的として、執行役員制度を導入いたしました。
10月	製品ラインアップの充実を目的として開発子会社 株式会社モノリスソフトを設立いたしました。
平成12年4月	インターネット事業を推進する一環として、バーチャル・ミュージック・エンターテインメントINC.(米国マサチューセッツ州)を買収し、同社の社名をミュージックプレイグラウンドINC.に変更いたしました。 当社が60%を出資して、発泡スチロールの再利用を主としたリサイクル事業子会社 株式会社ナムコ・エコロテックを設立いたしました。
10月	当社中村雅哉による当社株式の保有形態を間接保有から直接保有とし、株主構成及び経営形態の一層の明瞭化並びに経営の一層の安定化を実現するため、当社の筆頭株主である株式会社ナルと合併いたしました。
11月	ナムコ・サイバーテインメントINC.をとおして、米国のポケット・チェンジ・アメリカINC.の保有する北米のアミューズメント施設85ヶ所を買収いたしました。
平成13年2月	日活株式会社は、更生債権を前倒しで一括弁済し、更生手続終結の決定がなされました。
平成14年2月	飲食事業の経営効率向上のため、株式会社イタリアントマトの100%子会社で給食事業を行っていた株式会社ティーアンドイーを第三者へ売却いたしました。
6月	グループ経営の一層の効率化のため、株式会社ミルを存続会社として、同社と株式会社ナムコット及び株式会社ワンダーセブンが合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団ナムコグループは、当社、子会社28社及び関連会社2社の31社から構成されており、「アミューズメントからエンターテインメントへ」との企業姿勢に基づき、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業等を積極的に進めております。

ナムコグループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

業務用機器販売事業（会社総数5社）

日 本

当社は、アミューズメント機器等の業務用機器の開発・生産・販売（国内・アジア・オセアニア市場）並びにアミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

北 米

ナムコ・アメリカINC.は、アミューズメント機器の開発・生産・販売（米国・カナダ・中南米市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、アミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

欧 州

ナムコ・ヨーロッパLTD.は、アミューズメント機器の生産・販売（欧州・中東・アフリカ市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

アジア

持分法適用会社 上海ナムコ有限公司は、アミューズメント機器・部材等の生産・販売を行っており、一部は当社が仕入れております。

家庭用ゲームソフト販売事業（会社総数4社）

日 本

当社は、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（国内・欧州・アジア市場）及び福祉機器の開発・生産・販売、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

株式会社モノリスソフトは、家庭用ゲームソフトの開発を行っております。

北 米

ナムコ・ホームテックINC.は、ゲームソフトパブリッシャーとして、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（米国市場）を行っております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

アミューズメント施設運営事業（会社総数10社）

日 本

当社は、国内市場において直営アミューズメント施設の経営、レベニューシェア（アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）事業及び都市型テーマパークの経営を行っております。

株式会社サントロペは、遊技場の経営を行っております。

北 米

ナムコ・サイバーテインメントINC.は、北米市場において直営アミューズメント施設の経営及びレベニューシェア事業を行っております。

エクス・エンターテインメントINC.は、北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を目的としており、平成13年5月に第1号店がオープンいたしました。

欧 州

ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.は、欧州市場におけるアミューズメント施設経営の統括及び英国におけるアミューズメント施設の経営を行っております。

ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.は、スペインにおいて直営アミューズメント施設の経営を行い、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.はレベニューシェア事業を行っております。

なお、ナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHは、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.が保有していた同社の全株式を現地資本に譲渡し、清算いたしました。

アジア

ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.及び持分法適用子会社 上海ナムコ有限公司は、各々香港・中国（香港を除く）において直営アミューズメント施設の経営を行い、一部の企業はレベニューシェア事業も行っております。

なお、ナムコ台湾有限公司は、平成14年2月に同社の直営店及びレベニューシェアの全てのゲーム機器を第三者へ売却いたしました。

飲食事業（会社総数2社）

株式会社イタリアントマトは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を、イタリアン・トマト本部として行っております。

株式会社アイ・アンド・ケイは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を行っております。

なお、給食弁当事業を行っていた株式会社ティーアンドイーにつきましては、平成14年2月に第三者へ売却いたしました。

映画・映像事業（会社総数1社）

日活株式会社は、映画の製作・配給・興行及びビデオの製作・販売並びに衛星放送事業を行っております。

その他事業（会社総数9社）

株式会社ナムコトレーディングは、自動販売機の設置・管理に関する事業、清掃請負事業を行っております。

日活株式会社の子会社 株式会社湯の川観光ホテルは、観光ホテルの経営を行っております。

株式会社ワンダーセブン、株式会社サントロペ及び日活株式会社は、不動産の賃貸の事業を行っております。

株式会社ナムコ・エコロテックは、発泡スチロールの完全再利用を主としたリサイクル事業を行っております。

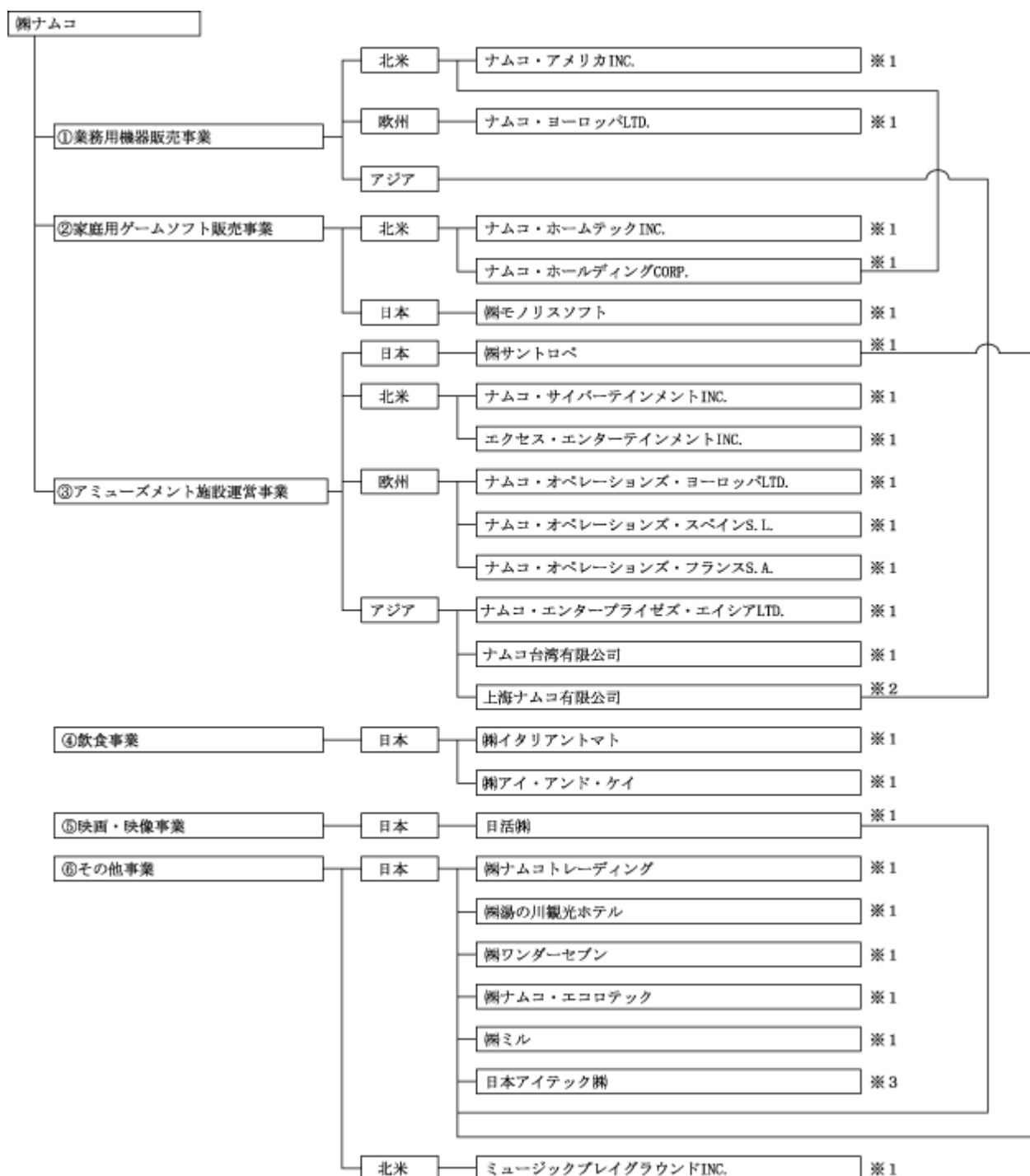
ミュージックプレイグラウンドINC.は、音楽配信を主としたインターネット事業を目的としており、平成13年9月から配信を開始しております。

株式会社ミルは、損害保険代理業を行っております。

持分法適用関連会社 日本アイテック株式会社は、デジタル映像制作用ソフト等の販売及びサポート事業を行っております。

なお、子会社のプレント・レジャーLTD.、ナムコ・オペレーションズ・イスラエル（ホールディングズ）LTD.、ナムコ・アイルランドLTD.、株式会社ナムコット及び関連会社のリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は、当期を通じて事業活動を休止しており、また、ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.は清算手続き中のため、上記の事業別の会社総数には含めておりません。

事業の種類別セグメントの系統図は以下のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用子会社
- 3 持分法適用関連会社

(注) 原価法適用会社、当期を通じて事業活動を休止している会社及び清算手続き中の会社の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナムコ・ホールディング CORP.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 63,735 千	米国における子会 社の統括管理、知 的財産権の保全並 びにアミューズメ ント機器、家庭用 ゲームソフトの生 産・販売許諾及び 商品化許諾	100.0	当社からの許諾に基づく アミューズメント機器・ 家庭用ゲームソフトの生 産・販売許諾及び商品化 許諾を担当 役員兼務 3名 債務保証 3,234百万円 (US\$ 24,275 千)
ナムコ・アメリカINC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 9,091 千	アミューズメント 機器の開発・生 産・販売	100.0 (100.0)	ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づ くアミューズメント機器 の生産・販売を担当 役員兼務 2名
ナムコ・ホームテック INC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 2,000 千	家庭用ゲームソフ トの開発・生産・ 販売	100.0 (100.0)	ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づ く家庭用ゲームソフトの 生産・販売を担当 役員兼務 2名
ナムコ・サイバーテイン メントINC.	米国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 66,498 千	北米市場における アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)	当社のアミューズメント 機器をナムコ・アメリカ INC.を経由して一部購入 役員兼務 2名 債務保証 102百万円 (US\$ 770 千)
エクセス・エンターテイン メントINC.	米国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 132 千	北米市場における 複合型アミューズ メント施設の経営	100.0 (100.0)	役員兼務 2名
ミュージックプレイグラ ウンドINC.	米国 マサチューセツ 州 アンドーバー	US\$ 1,033 千	音楽配信を主とし たインターネット 事業	99.8 (99.8)	役員兼務 3名
ナムコ・ヨーロッパLTD.	英国 ロンドン	STG £ 24,500 千	アミューズメント 機器の生産・販売	100.0	当社からの許諾に基づく アミューズメント機器の 生産・販売を担当 役員兼務 2名
ナムコ・オペレーション ズ・ヨーロッパLTD.	英国 ロンドン	STG £ 23,000 千	欧州市場における アミューズメント 施設経営の統括及 び英国におけるア ミューズメント施 設の経営	100.0 (100.0)	当社のアミューズメント 機器をナムコ・ヨーロッ パLTD.を経由して一部購 入 役員兼務 2名
ナムコ・オペレーション ズ・スペインS.L.	スペイン バルセロナ	SP 83,198 千	スペインにおける アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)	当社のアミューズメント 機器をナムコ・ヨーロッ パLTD.を経由して一部購 入 債務保証 149百万円 (EUR 1,286 千)
ナムコ・オペレーション ズ・フランスS.A.	フランス パリ	FFR 9,200 千	フランスにおける アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)	当社のアミューズメント 機器をナムコ・ヨーロッ パLTD.を経由して一部購 入
ナムコ・エンタープライ ゼス・エイシアLTD.	中国 香港特別行政区	HK\$ 15,000 千	香港におけるアミ ューズメント施設 の経営	100.0	当社のアミューズメント 機器を一部購入 債務保証 427百万円 (HK\$ 25,000 千)
ナムコ台湾有限公司	台湾 台北市	NT\$ 150,000 千	台湾におけるアミ ューズメント施設 の経営	100.0	当社のアミューズメント 機器を一部購入 貸付金 97百万円

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)イタリアントマト	東京都 港区	461 百万円	直営飲食店の経営 及びフランチャイズ事業	95.8	当社のアミューズメント 施設への飲食店の出店及 び当社への商品の一部の 販売 役員兼務 1名
(株)アイ・アンド・ケイ	東京都 港区	84 百万円	直営飲食店の経営 及びフランチャイズ事業	67.1 (67.1)	
(株)ナムコトレーディング	東京都 大田区	40 百万円	自動販売機の設 置・管理等	95.0	役員兼務 1名 貸付金 600百万円
日活(株)	東京都 文京区	3,534 百万円	映画の製作・配 給・興行及びビデ オの製作・販売並 びに衛星放送事業	84.9	役員兼務 1名
(株)湯の川観光ホテル	北海道 函館市	800 百万円	観光ホテルの経営	79.1 (79.1)	
(株)ワンダーセブン	東京都 大田区	100 百万円	不動産の賃貸事業	100.0 (100.0)	役員兼務 1名
(株)サントロベ	東京都 港区	100 百万円	遊技場の経営、不 動産の賃貸事業	71.0 (71.0)	役員兼務 1名 貸付金 4,500百万円 債務保証 800百万円
(株)ナムコ・エコロテック	東京都 大田区	115 百万円	発泡スチロールの 再利用を主とした リサイクル事業	69.6	役員兼務 1名 貸付金 49百万円
(株)ミル	東京都 大田区	100 百万円	保険代理業	100.0	
(株)モノリスソフト	東京都 大田区	30 百万円	家庭用ゲームソフトの企画・設計・ 開発・販売	90.0	当社からの開発用機材の 貸与及び開発した家庭用 ゲームソフトの当社への 販売 貸付金 198百万円
その他 5 社					

(持分法適用関連会社)					
日本アイテック(株)	千葉県 船橋市	210百万円	デジタル映像制作 用ソフト等の販売	31.0	当社への商品の販売

- (注) 1 ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.に対する債務保証については、債務保証損失引当金を399百万円計上しております。
- 2 上記のうち特定子会社は、ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 及び日活(株)の5社であります。
- 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 5 議決権の所有割合の()は内数で、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売事業	547 (50)
家庭用ゲームソフト販売事業	551 (99)
アミューズメント施設運営事業	2,252 (6,181)
飲食事業	95 (531)
映画・映像事業	273 (80)
その他事業	158 (42)
全社	170 (12)
合計	4,046 (6,995)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,017 (4,853)	34.3	9.1	5,428,571

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が当事業年度において251名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職者の募集により、227名が退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当連結会計年度(以下、当期と表記)におけるわが国の経済は、改革断行を標榜する小泉新内閣の発足に国民の期待が高まりつつも景気回復は遅々として進まず、期半ばに起きた米国同時多発テロ事件が、世界規模での社会・経済の不安を増幅し、個人消費にも失速感を生じさせました。

当業界については、アミューズメント市場の縮小や家庭用ゲーム機・携帯型ゲーム機の高性能・高精細化に伴う開発費高騰等への対応、新家庭用ゲーム機の市場参入などによって、主要各社間での協調と競争への動きが一層激化いたしました。

こうした中、当社は、前期の赤字計上の原因を除去し、激変する環境に俊敏に対応すべく、構造改革の第一ステージとして、組織のスリム化を図ることで組織効率を高める、市場に依じて既存事業を再編成する、新規事業の開拓に向け経営資源を積極的に投入し事業拡大を図る、以上を骨子とする組織変更を平成13年4月1日付で行い、黒字化に向けて諸施策を実施いたしました。全社が危機認識を共有し、各事業部門が自立性をもって事業効率の向上に努めることで、前期の危機的状況を克服し、売上高・経常利益とも堅調に推移し、中間期における修正計画を上回ることができました。さらに、同年10月に、中長期的な成長戦略構築を目的に、第二次構造改革に着手し、その戦略答申をまとめており、次期以降の事業の指針といたします。

業務用機器販売事業では、市場の縮小傾向が続く中、国内においては、達人ゲーム(通称“達ゲー”)や格闘ゲームなど人気ゲームのシリーズ新作を発売いたしますとともに、他社とのコラボレーションによる新製品開発・販売、さらには次世代を先導するハードウェアや基板に関する基礎研究を進めました。パチンコ関連では、新基板を完成し、パチンコ画像ソフトの供給を、また、福祉関連では、リハビリテーション施設の企画・プロデュースを行うなど新種の試みを積極的に展開いたしました。北米においては、自社製品に加え、他社商品の販売も積極的に行いました。欧州においては、英国を除く国々での販売の伸び悩みのため、売上・利益とも計画を下回りました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、国内でプレイステーション用ソフト3タイトル、プレイステーション2用ソフト8タイトル、ゲームボーイアドバンス用ソフト4タイトルを発売した他、Xbox用ソフト開発にも着手いたしました。ウェブ&モバイル・コンテンツ関連では、各社携帯電話へのエンターテインメントコンテンツの制作配信事業を推し進めました。北米においては、プレイステーション2用にシフトし、各プラットフォーム向けに多くのソフトを供給いたしました。また、ゲームキャラクター等を使用した各種商品の商品化許諾を国内外で積極的に実施いたしました。

アミューズメント施設運営事業では、国内店舗において管理コストの削減及び不採算店舗の閉鎖など、収益基盤の回復並びに運営効率向上に継続的に努めるとともに、新規店舗の出店や運営力の強化を図ることで、売上総利益率の改善を実現し、自立した店舗体制を整えつつあります。北米市場も厳しい経営環境にありますが、不採算店舗の閉鎖や新機軸店舗の開発を積極的に行い、さらには当社による経営指導・運営支援体制を強化いたしました。欧州市場では、平成13年3月英国にお

いて大型複合娯楽施設を買収する一方、フランス及びドイツにおいて不採算店舗を閉鎖するなど、収益性第一の施設運営を展開しております。アジア市場では、経営環境の悪化で業績が低迷していた台湾の店舗を売却しましたが、直営店10店舗を擁する中国(上海市)では、売上・利益とも計画を上回りました。

飲食事業では、収益性を重視したセルフサービス式のカフェ店舗展開を推し進め、給食弁当事業から撤退いたしました。

映画・映像事業では、日活株式会社製作の「赤い橋の下のぬるい水」(今村昌平監督)が国内外で高い評価を獲得した他、諸外国の話題作品を多数配給するとともに、自社興行網の充実にも努めました。さらに、将来性のある事業として衛星放送、ビデオソフト販売の両事業に経営資源を傾注いたしました。

さらに、アミューズメント業界再編の中で、当社創業者で代表取締役会長の中村雅哉は、平成13年4月に株式会社スクウェア、株式会社エニックスの各創業者との間で株式を相互に持ち合ういわゆる“オーナーズアライアンス”を発表、これをベースにした3社間の緩やかな提携関係を形成いたしました。また同年9月には株式会社セガとの間にアミューズメント事業分野における包括業務提携を発表いたしました。協調と競争による新しいエンターテインメント産業の発展を期して、この提携を軸に、両社に共通する分野でのコスト構造の見直しやネットゲーム事業を中心とした新規事業の開拓などを積極的に推し進めてまいります。

これらにより当期の売上高は1,521億3千6百万円(前期に比べ55億8千2百万円、4%の増加)、経常利益は46億6千4百万円(前期は経常損失34億7千7百万円)、当期純利益は20億3千5百万円(前期は純損失60億円)となりました。

事業の種類別セグメント状況

〔業務用機器販売事業〕

全世界のアミューズメント市場に向けて、自社ブランド製品の販売をナムコグループの総力をあげて積極的に行いました。

国内においては、市場の縮小傾向が続く中、新ジャンルとして人気を確立した達人ゲーム「太鼓の達人」シリーズが好調。新機種として「料理の達人2 - 包丁の達人 -」、人気の格闘ゲーム「鉄拳4」、パンチ力測定ゲーム「ノックダウン2001」、シールプリント機「美肌惑星」を発売いたしました。また、他社とのコラボレーションによる実績としては、株式会社カプコンとの初の共同開発によるサバイバルホラー・ガンシューティングゲーム「ガンサバイバー2 バイオハザード コード：ベロニカ」、週刊ヤングマガジン(講談社)連載の人気コミックをゲーム化したレースバトルゲーム「湾岸ミッドナイト」、フジテレビとの共同により「熱チュー! プロ野球2002」を発売いたしました。さらに、将来の業務用機器市場をリードするための布石として、歪みのない映像を完全半球型ドームスクリーンに投影できる次世代型業務用汎用筐体「O.R.B.S.」を独自開発するとともに、株式会社セガ、任天堂株式会社との間で次世代業務用汎用三次元コンピュータグラフィックスボード「トライフォース」の共同開発に関する業務提携を発表いたしました。

また、パチンコ関連事業では、人気ゲーム「パックマン」が登場するパチンコ機「CRフィーバーパックワールドSP」(株式会社SANKYO)、三次元映像表現を可能とする新基板「システ

ム7」を開発し、その第1弾として「CRバトルヒーロー伝説」（株式会社大一商会）を供給しました。

福祉関連事業では、超高齢社会を楽しく生きがいをもって暮らせる空間の創出を目指す「ナムコ・ハッスル倶楽部計画」に基づき、北海道小樽市の南小樽病院内に平成13年7月開所した通所リハビリテーション室「妖精の森」を企画・プロデュースいたしました。今後、年間3施設のペースでのリハビリ施設の展開を目標に「遊び」と「福祉」を融合し充実したシルバーライフを提案してまいります。

北米においては、依然としてオペレーターの投資抑制傾向が強い中、前期にナムコ・アメリカINC.が開発・販売を行った「ミズパックマン/ギャラガ」の売上が当期も引き続き好調だったこと、平成13年8月に発売の「鉄拳4」も順調に売上を伸ばしたこと、他社商品の販売を積極的に行ったことなどから売上高、利益とも計画を上回ることができました。

欧州では、自社製品に加え、他社商品の販売にも積極的に取り組みましたが、英国を除く国々での販売伸び悩みを主要因として売上・利益ともに計画を下回りました。なお、欧州連合での通貨統合への対応はトラブルなく行うことができました。

当事業の売上高は182億9千1百万円と前期に比べ10億5千3百万円、5%の減少、営業利益は14億9千4百万円（前期は営業損失32億7百万円）となりました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

世界最大の市場占有率を有するプレイステーション及びプレイステーション2用ソフトを中心として、業務用で人気を集めたソフトからの移植をベースに、家庭用オリジナルソフトを加えた展開を行っております。国内、欧州及びアジア市場向けソフトの生産・販売は当社が行い、米国市場向けソフトは、当社からの許諾を受けてナムコ・ホームテックINC.が担当しております。

国内におきましては、プレイステーション用ソフトでは「タイムクライシス プロジェクトタイタン」、「ワールドスタジアム5」、「テイルズ オブ ファンダム Vol.1」を、プレイステーション2用ソフトでは「エースコンバット04 シャッタードスカイ」、「タイムクライシス2」、「ヴァンパイアナイト」、「MotoGP2」、「ゼノサーガ エピソード 力への意志」、「スマッシュコート プロトーナメント」、「鉄拳4」、「アルペンレーサー3」を、また、ゲームボーイアドバンス用ソフトでは「風のクロノア～夢見る帝国～」、「ナムコミュージアム」、「鉄拳アドバンス」、「パックマンコレクション」を発売いたしました。

そして、当社が今後手がけるスポーツゲーム共通のイメージガールとしてCGキャラクター「吉乃ひとみ」の起用を決め、販促の一助として位置付けていくことにいたしました。

今後の展開への布石としては、マイクロソフトが発売した次世代ゲーム機「Xbox」向けに新作2タイトルを含む4タイトルを開発中であり、さらに同社が2002年以降サービスを開始するオンラインゲームサービスへの参加にも前向きに取り組む方針を決定いたしました。また、今後、家庭用ゲーム市場を牽引するハイスペックなハードウェア3機種（プレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブ、Xbox）に有力コンテンツ「ソウルキャリバー2」、「リッジレーサー」シリーズをマルチプラットフォーム戦略ソフトコンテンツとして日本・米国・欧州で各々同時発売する方針を発表しております。当社は、新世代家庭用ゲーム機市場においてもNo.1のソフトパブリッ

シャーとしての地位を目指します。

ウェブ&モバイル・コンテンツ関連事業では、NTTドコモiモード、KDDI及びauグループの新サービスezplus、さらにJ-フォン向けにもエンターテインメントコンテンツの制作配信事業を開始し、その他ソニー製新型au携帯電話機向けゲームの開発、さらに韓国におけるゲーム配信事業に着手するなどインターネット対応型携帯電話向けコンテンツ配信事業で確実にナムコブランドを形成しつつあります。

北米においては、マルチプラットフォーム展開を基本方針とし、当期はゲームボーイアドバンス用やゲームキューブ用のタイトルを新たに発売いたしました。また、プレイステーション2用にも多くのソフトを供給し、売上・利益ともに前期を大きく上回りました。

欧州市場では、プレイステーション用に「タイムクライシス プロジェクトタイタン」を発売いたしました。また、前期からの継続販売タイトルとしては、プレイステーション用「ミズパックマン メイズマッドネス」、「ポイントブランク3」、プレイステーション2用「鉄拳タッグトーナメント」、「リッジレーサー」、「MotoGP」などがあります。

当事業の売上高は355億2千万円と前期に比べ53億円、18%の増加、営業利益は77億5千万円と前期に比べ28億9千4百万円、60%の増加となりました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

アミューズメント施設運営事業は、数年前から売上高、利益とも伸び悩み、マイナス成長となっております。しかし、個々の店舗運営力の強化に取り組み、集客力の向上、徹底した管理コストの削減、出店条件の見直しなど積極的かつ地道な努力を積み重ねてまいりました。厳しい環境の中ではありますが、売上総利益率は確実に上がってきており、アミューズメント施設運営事業停滞説を払拭する逞しい実績を上げる店舗が現れてきております。世界各地域の市場別状況につきましては以下のとおりであります。

国内市場

新形態店舗の試みとして、動物たちとのふれあいによって都会人の“癒し”の場を提供するミニ動物園「ふれあいペットガーデン」を「蒲田東急プラザ」（東京都大田区）、さらにその発展型として屋内型ふれあい動物園(インサイドズー)「アニパ」の展開を開始し、第1号店を「マイカル小樽」（北海道小樽市）に出店いたしました。また、昨年新規に展開し好評を得た“幼児と両親のふれあいの場”「キッズスタジアム」を期末時点で9店舗展開しておりますが、今後こうした顧客ニーズを先取りしたエンターテインメント性の高い新規店舗の企画・運営を積極的に推進してまいります。その他、大型出店としては、札幌に複合型アミューズメント施設「ナムコ・ワンダーパーク札幌」を出店いたしました。さらに、「ナムコ・ナンジャタウン」（東京都豊島区）は当期末で平成8年7月の開園以来通算入園者総数が700万人を突破いたしました。また、同施設の人気キャラクターを用いたPC用デスクトップアクセサリ「ナジャヴ コレクション」を発売しております。

さらに、当社の集客施設プロデュース集団“チーム ナンジャ”が、平成13年12月に博多にオープンしたエンターテインメント飲食施設「ラーメンスタジアム」の企画設計業務を受注しており

ます。

当期末における国内の施設数は、レベニューシェア(アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式)を含め986ヶ所(直営店369店、レベニューシェア616ヶ所、テーマパーク1施設)であります。

北米市場

北米でアミューズメント施設運営事業を行っているナムコ・サイバーテインメントINC.は、景気悪化の影響もあり、大変厳しい経営環境が続いております。前期に引き続き不採算店舗の閉鎖を積極的に行い、当期におきまして45店の直営店を閉鎖いたしました。一方、収益力増強のため、レストランと融合した新機軸のエンターテインメント施設をはじめ、従来とは異なる幅広い客層を対象とした施設の展開も行っております。また、投資効率の高いレベニューシェアは、今後も引き続き拡大する計画であります。当期末の北米の施設数は1,049ヶ所(直営店282店、レベニューシェア767ヶ所)であります。

欧州市場

欧州市場におきましては、平成13年3月に、英国バーミンガム市の近郊でゲームエリアのほか、ボウリング場やナイトクラブ、スポーツジムなどを含む大型複合娯楽施設を買収し、収益向上に貢献しております。一方、何れも市場環境の悪化等で業績が伸び悩んでいたフランスのナント店とドイツのオーベルハウゼン店を閉鎖するなど、収益性を第一としたアミューズメント施設運営事業を展開しております。当期末における欧州市場の施設数は30ヶ所(直営店9店、レベニューシェア21ヶ所)であります。

アジア市場

アジア市場では、経営環境の悪化で業績が低迷していた台湾の新光三越高雄店は平成14年2月に第三者に売却しましたが、直営店10店舗を擁する中国(上海市)では、売上・利益とも計画を上回っております。アジア市場の施設数は、23ヶ所(直営店16店、レベニューシェア7ヶ所)であります。

当期末における国内外を合わせたナムコグループ施設数は、2,088ヶ所(直営店676店、レベニューシェア1,411ヶ所、テーマパーク1施設)であります。

当事業の売上高は771億8千1百万円と前期に比べ24億9千5百万円、3%の増加、営業利益は20億8千6百万円(前期は営業損失8億2千万円)となりました。

〔飲食事業〕

ナムコグループの飲食事業部門であるイタリアントマトグループは、株式会社イタリアントマトがイタリア料理と自家製ケーキを中心としたレストラン、カフェを国内外で展開し、株式会社アイ・アンド・ケイは、セルフサービス式の「イタリアントマト カフェ ジュニア」を全国規模で展開しております。

飲食事業は引き続き、消費マインドの冷え込みが大きな影響を与えておりますが、収益性を重視した形態への店舗展開を進めると同時に、収益性の低い給食弁当事業から撤退するため、平成14年2月に子会社の株式会社ティーアンドイー(給食弁当事業)を第三者に売却いたしました。

当期末の全店舗数は、248店(直営店44店、フランチャイズ加盟店204店)となっております。

当事業の売上高は、42億2千8百万円と前期に比べ5千3百万円、1%の減少、営業損失は6千5百万円(前期は営業利益1億3千万円)となりました。

〔映画・映像事業〕

ナムコグループの映画・映像事業部門である日活グループは、映画の製作及び配給・興行、衛星放送事業、ビデオソフトの販売、邦画話題作の製作受注などの活動を行っております。

配給事業につきましては、平成13年11月封切りの「赤い橋の下のぬるい水」(今村昌平監督)が同月下旬パリで開催された第20回国際環境映画祭で「フィクション映画部門賞」を受賞するなど、国内外で高い評価を獲得いたしました。「ベンゴ」(フランス、スペイン)、「ナンナーク」(タイ)、「ユリョン」(韓国)など諸外国の話題作品も多数配給いたしました。

興行事業につきましては、「赤い橋の下のぬるい水」など自社作品の他にも、「アメリ」などの話題作を上映いたしました。そして、同年9月に「シネ・リーブル神戸」をオープンし、シネ・リーブル展開の拡充に努める一方、業績不振の劇場3館を閉館いたしました。

衛星放送事業では、チャンネルNECO及びレインボーチャンネルの2チャンネルをスカイパーフェクTV!を通じて個人受信契約者、ケーブルテレビ局及びホテルなど宿泊施設に配信いたしました。ビデオソフト販売事業では、スポーツエンターテインメントのDVDレーベル「ファンタジスタ(fantasia)」を立ち上げ、「Jリーグ2000年鑑」や「日本サッカー80年の歩み」などを、平成14年6月開催のサッカーワールドカップに照準を合わせて発売し、サッカーDVD分野では圧倒的なシェアを獲得するに至りました。

当事業の売上高は、99億3百万円と前期に比べ12億1千5百万円、14%の増加、営業損失は1億5千万円(前期は営業利益1億2千4百万円)となりました。

〔その他事業〕

米国子会社を通じて平成12年4月に買収したミュージックプレイグラウンドINC.は、楽器演奏を楽しむための音楽配信を主としたインターネット事業を目的としており、平成13年9月からテスト配信を開始しております。今後はレコード会社や戦略パートナー・第三者の投資家を積極的に募り、同システムの特性を生かした販促活動を図ることで収益性確保に努めてまいります。また、前期は、有珠山噴火の影響もあり集客が伸び悩んだ株式会社湯の川観光ホテルは、営業努力により収益性を改善しつつあります。その他不採算事業についても積極的に整理・統合を進め、収益性の改善に注力しております。

当事業の売上高は70億1千1百万円と前期に比べ23億2千3百万円、25%の減少、営業損失は13億7千3百万円(前期は営業損失4億3千5百万円)となりました。

所在地別セグメント状況

〔日本〕

業務用機器販売事業では、市場の縮小傾向が続く中、達人ゲームや格闘ゲームなど人気ゲームのシリーズ新作を発売いたしますとともに、他社とのコラボレーションによる新製品開発・販売、さらには次世代を先導するハードウェアや基板に関する基礎研究を進めました。パチンコ関連では、新基板を完成しパチンコ画像ソフトの供給を行いました。福祉関連では、リハビリテーション施設の企画・プロデュースを行うなど新種の試みを積極的に展開いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プレイステーション用ソフト3タイトル、プレイステーション2用ソフト7タイトル、ゲームボーイアドバンス用ソフト4タイトルを発売した他、Xbox用ソフト開発にも着手いたしました。ウェブ&モバイル・コンテンツ関連では、各社携帯電話へのエンターテインメントコンテンツの制作配信事業を推し進めました。

アミューズメント施設運営事業では、管理コストの削減及び不採算店舗の閉鎖など、収益基盤の回復並びに運営効率向上に継続的に努め、「ナムコ・ワンダーパーク札幌」を代表とする高収益の大型店舗を選別的に出店。屋内型ふれあい動物園「アニパ」、「幼児と両親のふれあいの場」「キッズスタジアム」など企画・運営の強化を図ることで、売上総利益率の改善を実現し、各店舗の自立体制を整備いたしました。

飲食事業では、収益性を重視したセルフサービス式のカフェ店舗展開を推し進め、給食弁当事業から撤退いたしました。

映画・映像事業では、日活株式会社製作の「赤い橋の下のぬるい水」(今村昌平監督)が国内外で高い評価を獲得した他、諸外国の話題作品を多数配給するとともに、自社興行網の充実にも努めました。さらに、将来性のある事業として衛星放送、ビデオソフト販売の両事業に経営資源を傾注いたしました。

当所在地の売上高は、1,110億1千4百万円(前期に比べ42億1百万円、4%の減少)、営業利益は95億6千5百万円(前期に比べ90億4千3百万円、1732%の増加)となりました。

〔北米〕

業務用機器販売事業では、依然としてオペレーターの投資抑制傾向が強い中、前期にナムコ・アメリカINC.が開発・販売を行った「ミズパックマン/ギャラガ」の売上が当期も引き続き好調だったこと、平成13年8月に発売の「鉄拳4」も順調に売上を伸ばしたこと、他社商品の販売を積極的に行ったことなどから売上高、利益とも計画を上回ることができました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、マルチプラットフォーム展開を基本方針とし、当期はゲームボーイアドバンス用やゲームキューブ用のタイトルを新たに発売いたしました。また、プレイステーション2用にも多くのソフトを供給し、売上・利益ともに前期を大きく上回りました。

アミューズメント施設運営事業では、米国景気悪化の影響もあり、厳しい経営環境が続いておりますが、収益力を一層強化するため当期も前期に引き続き不採算店舗の閉鎖を積極的に行いました。また、当社による経営指導・運営支援体制を強化するとともに、レストランと融合した新機軸のエンターテインメント施設をはじめ、従来とは異なる幅広い客層を対象とした施設の展開も行っております。さらに、投資効率の高いレベニューシェアを積極的に拡大しております。

その他事業では、米国子会社を通じて平成12年4月に買収したミュージックプレイグラウンド INC. は、楽器演奏を楽しむための音楽配信を主としたインターネット事業を目的としており、平成13年9月から配信を開始しております。

当所在地の売上高は、350億3千万円（前期に比べ93億1百万円、36%の増加）、営業利益は4億1千万円（前期に比べ1千8百万円、4%の減少）となりました。

〔欧州〕

業務用機器販売事業では、自社製品に加え、他社商品の販売にも積極的に取り組みましたが、英国外での販売伸び悩みを主要因として売上・利益ともに計画を下回りました。

アミューズメント施設運営事業では、平成13年3月に、英国バーミンガム市の近郊でゲームエリアのほか、ボウリング場やナイトクラブ、スポーツジムなどを含む大型複合娯楽施設を買収し、収益向上に貢献しております。一方、市場環境の悪化などにより業績が伸び悩んでいたフランスのナント店とドイツのオーベルハウゼン店を閉鎖するなど、収益性を第一としたアミューズメント施設運営事業を展開いたしました。

当所在地の売上高は、50億2千5百万円（前期に比べ4億6千9百万円、10%の増加）、営業損失は3千5百万円（前期は営業損失1億1千万円）となりました。

〔アジア〕

アジア市場では、経営環境の悪化で業績が低迷していた台湾の新光三越高雄店を平成14年2月に第三者に売却しましたが、直営店10店舗を擁する中国では、売上・利益とも計画を上回りました。

当所在地の売上高は、10億6千5百万円（前期に比べ1千2百万円、1%の増加）、営業損失は1億7千7百万円（前期営業損失1億6千4百万円）となりました。

海外売上高

〔北米・中南米〕

業務用機器販売事業では、自社製品に加えて他社商品の販売も積極的に行いました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プレイステーション2用のソフトをはじめ、各プラットフォーム向けに多くのソフトを供給いたしました。また、ゲームキャラクター等を使用した各種商品の商品化許諾を国内外で積極的に実施しております。

アミューズメント施設運営事業では、前期に引き続き不採算店舗の閉鎖を積極的に行う一方、収益力増強のため、本社による経営指導・運営支援体制を強化するとともに、レストランと融合した新機軸のエンターテインメント施設をはじめ、従来とは異なる幅広い客層を対象とした施設の展開も行っております。また、投資効率の高いレベニューシェアの拡大を進めております。

北米・中南米の売上高は、353億4百万円と前期に比べ89億2千7百万円、34%の増加となりました。

〔欧州〕

業務用機器販売事業では、特に英国外における販売が伸びず、売上・利益とも計画を下回りました。なお、欧州連合での通貨統合への対応はトラブルなく行うことができました。

アミューズメント施設運営事業では、平成13年3月に、英国バーミンガム市の近郊でゲームエリアのほか、ボウリング場やナイトクラブ、スポーツジムなどを含む大型複合娯楽施設を買収し、収益向上に貢献しております。一方、市場環境の悪化などにより業績が伸び悩んでいたフランスのナント店とドイツのオーベルハウゼン店を閉鎖するなど、収益性を第一としたアミューズメント施設運営事業を展開いたしました。

欧州の売上高は、115億7千2百万円と前期に比べ3億2千5百万円、3%の減少となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア市場では、経営環境の悪化で業績が低迷していた台湾の新光三越高雄店を平成14年2月に第三者に売却しましたが、直営店10店舗を擁する中国では、売上・利益とも計画を上回りました。

アジア・オセアニアの売上高は、19億7千6百万円と前期に比べ1千3百万円、1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、252億3千9百万円となり前期に比べ50億1千7百万円、25%の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益30億7千8百万円のほか、減価償却費140億8千5百万円の計上等により153億6千8百万円となりました。前期に比べ30億3千6百万円、25%の増加となりましたが、これは主として税金等調整前当期純利益が前期よりも122億2千1百万円増加したことと、前期では減少した売上債権及びたな卸資産が当期において増加したことにより、前期に比べ92億9千1百万円のキャッシュ・アウトフローとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、アミューズメント施設機器等の有形固定資産の取得102億7千3百万円等により110億9百万円となりました。前期に比べ69億5千6百万円、172%の大幅な支出の増加となりましたが、これは主に定期預金及び固定担保預金の払出による収入(純額)が84億7千1百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億4千1百万円となりました。前期に比べ199億6千7百万円、99%の大幅な支出の減少となりましたが、これは、前期に更生債権の弁済105億1千2百万円があったこと、短期借入金の返済が前期に比べ81億4千1百万円減少したことによるものであります。なお、当期において転換社債の償還がありましたが、金融機関からの長期借入金を以って充当しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
業務用機器販売事業	10,129	108.0
家庭用ゲームソフト販売事業	16,558	116.4
飲食事業	722	86.7
映画・映像事業	1,775	118.8
その他事業	201	
合計	29,388	113.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
業務用機器販売事業	18,291	94.6
家庭用ゲームソフト販売事業	35,520	117.5
アミューズメント施設運営事業	77,181	103.3
飲食事業	4,228	98.7
映画・映像事業	9,903	114.0
その他事業	7,011	75.1
合計	152,136	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成13年10月に、激変するマーケットに当社が有する経営資源を効果的に投入し、“攻め”の体質を作り上げることを目的に、第二次構造改革に着手し、平成14年2月にその答申をまとめ、「ナムコ成長戦略シナリオ」として結実いたしました。本年5月の組織変更はその実行のために実施するものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

許諾を受けている重要な契約

契約締結の年月日	契約の当事者	契約先	契約の内容	契約期間
平成6年4月13日	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション」用ソフトの開発、販売許諾契約	平成6年4月13日から5年間。双方に異議がない場合は期間延長。
平成13年7月31日 (注)	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成12年1月1日から平成16年3月31日。終了の意思等がなければ1年毎に自動延長。
平成13年10月1日	株式会社ナムコ	任天堂株式会社	「ゲームキューブ」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	契約日から1年間有効とし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは1年間で延長し、その後も同様とする。
平成14年1月17日	株式会社ナムコ	マイクロソフト・ライセンシング・インク	「Xbox」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	「発効日」を始期とし、Xboxのアメリカ合衆国における「正式発売時」から3年。

(注) 契約書細部の調整のため、契約書上の契約締結日が契約期間開始後となっておりますが、その間は契約当事者双方の合意に基づき取引を行っております。

5 【研究開発活動】

研究開発テーマ

当社は、『21世紀は精神性の時代である』とする未来観において、「文化」と「意志」が中心的な指標となり、「文化を発信する力」が新しい“ちから”であると認識し、新たな文化を創造・発信し、新しいエンターテインメントサービスの構築に挑戦することを基本方針としております。

研究開発においては、激変するアミューズメント業界、特にネットワーク社会の急速な成長に伴って、遊びのあり方すなわち「遊びの場」「遊びの道具」「遊び方」が大きな質的变化をとげ、次なる遊びへと成長していく時代に入ってきたと認識し、全世界のマーケットを意識しつつ、企業理念に基づき、価値観を「プレイヤーの満足」に置いた上で、収益性の高い魅力ある製品を創造することを目的としております。

革新的な技術を用いた新たなプラットフォームが出揃う中、ゲームソフト開発は飛躍的に高度化、複雑化し、研究開発費の増大が懸念されており、社内技術開発力のより一層の向上による効率化を図ってまいります。また、ソフト開発子会社の設立や他社との提携等を推進し、質、量ともに製品の充実に努めてまいります。

また、ネットワーク社会の到来に合わせ、エンターテインメントコンテンツプロバイダとしてネットワーク事業の積極的な展開を検討してまいります。

さらに、従来のアミューズメント分野の枠を超えて、ネットワーク時代に対応した新規ジャンルへの挑戦に向け、技術力を発展、向上させるための研究開発や、ローコストなソフト開発のための研究開発、CG技術者の養成等を行ってまいります。

ナムコグループの研究開発部門は、エレクトロニクス技術等の基礎研究及びビデオゲーム映像やネットワーク対応技術の研究開発を行う「横浜クリエイティブセンター」とメカトロニクス開発を行う「横浜未来研究所」の2大拠点に加え、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点とナムコ・ホームテックINC.における米国開発拠点を中心に、世界の市場をリードするアミューズメント機器、家庭用ゲームソフト、テーマパーク・遊園地向けアトラクション、ネットワーク関連技術、液晶映像ソフト等の総合的な開発活動を展開しております。

ナムコ・ホームテックINC.においては、市場に密着した製品の開発を進めております。また、当社からの研究開発要員の派遣も行っております。

当連結会計年度に支出したナムコグループの研究開発部門における費用の総額は156億5千4百万円であり、そのうち、一般管理費に含まれる研究開発費は65億4千4百万円、製品製造費用に含まれるその他の費用は91億1千万円となっております。なお、研究開発活動は、その成果をセグメントを問わず、幅広く活用することを目的としております。

(1) 業務用機器販売事業及びアミューズメント施設運営事業

全世界の業務用アミューズメント市場に向けて、業務用アミューズメント機器販売及びナムコグループ経営アミューズメント施設等に設置する業務用アミューズメント製品、液晶映像ソフト等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

格闘ゲームや、ガンシューティングゲーム、音楽ゲーム、パズルゲーム等多岐にわたるジャン

ルの製品を発表いたしました。

メカトロニクス技術を応用したエレメカゲーム、プライズゲーム、メダルゲーム、写真シール販売機等のアミューズメント機器の製品化を行いました。

映像表現技術を用いて、パチンコ用液晶映像ソフトの開発を行いました。

(2) 家庭用ゲームソフト販売事業

世界最大の市場占有率を有するプレイステーション2用ソフトを中心に、業務用として人気を集めたソフトからの移植に家庭用オリジナルソフト開発を加えた研究開発活動を展開しております。

また、家庭用ゲームソフト販売のための家庭用製品及び、携帯電話向けコンテンツの研究開発等を行っております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

ソニー・プレイステーション2用ソフトとしては、国内でシミュレーションゲーム「エースコンバット04 シャッタードスカイ」、ガンシューティングゲーム「タイムクライシス2」「ヴァンパイアナイト」、バイクレースゲーム「MotoGP2」、ロールプレイングゲーム「ゼノサーガ エピソード カへの意志」、格闘ゲーム「鉄拳4」等様々なジャンルのゲームソフトを発表いたしました。

海外では北米及び欧州にて格闘ゲーム「鉄拳タッグトーナメント」、シミュレーションゲーム「エースコンバット04 シャッタードスカイ」、ガンシューティングゲーム「タイムクライシス2」「ヴァンパイアナイト」、バイクレースゲーム「MotoGP2」、アクションゲーム「風のクロノア2～世界が望んだ忘れ物～」 「パックマンワールド2」等を発表しております。ソニー・プレイステーション用ソフトとしては、国内でガンシューティングゲーム「タイムクライシス プロジェクトタイタン」、スポーツゲーム「ワールドスタジアム5」を発表いたしました。

海外では、北米において、ガンシューティングゲームやロールプレイングゲーム等を、欧州では、ガンシューティングゲーム等様々なジャンルのゲームソフトを発表いたしました。さらに、北米、欧州とも過去のヒット作の廉価版においても様々なジャンルのゲームソフトを発表し、好評を頂いております。

携帯型ゲーム機では、ゲームボーイアドバンス用ソフトを国内、海外北米向けに発表いたしました。

携帯電話向けサイトのコンテンツについて、複数の携帯電話会社向けに、ゲーム及びゲーム以外のコンテンツの配信を拡充いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、11,065百万円であります。

その主な内容は、アミューズメント施設運営事業での設備投資であります。直営店、レベニューシェアの新設並びに既存店でのアミューズメント施設・機器の増設及び更新を実施し、8,455百万円の設備投資を行っております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積 千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金	合計	
本社 (東京都大田区)	家庭用 全社	管理・販売設備	330	1		108 (2)	151	51	643	207 (12)
横浜クリエイティ ブセンター (神奈川県横浜市)	業務用 家庭用 A M	研究開発設備	64	1,004			109	311	1,490	628 (102)
横浜未来研究所 (神奈川県横浜市)	業務用 A M	研究開発設備	348	64		2,170 (10)	126	0	2,709	168 (4)
多摩川分室 (東京都大田区)	業務用 家庭用 A M	管理・販売設備	83			1,121 (0)	1	0	1,206	9 (-)
矢口分室 (東京都大田区)	A M	管理・販売設備	42			331 (0)	3	2	379	50 (6)
関西支社 (大阪府吹田市)	業務用 家庭用 A M	管理・販売設備	261	30		386 (0)	5	8	691	58 (21)
テクニカルセンター (神奈川県横浜市)	業務用 A M	修理・生産管理設 備	12				42	605	660	44 (18)
商品センター 注8 (神奈川県川崎市)	業務用 A M	物流設備	0				2	200	203	7 (-)
営業本部 (東京都大田区)	業務用 A M	管理・販売設備	138			90 (0)	8	5	243	135 (6)
アミューズメント 施設 注8 (東京都大田区他)	A M	アミューズメント 運営設備(直営店 369店、レベニュー シェア616ヶ所、テ ーマパーク1施設)	2		15,427		7	20,460	35,897	696 (4,675)
矢口駐車場 (東京都大田区)	全社	駐車場	5			774 (1)			779	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積 千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金	合計	
日活㈱	本社 (東京都文京区)	映画・ 映像	製作・販売・ 管理設備	243	6		481 (0)	25		756	143 (5)
	撮影所 注4, 8 (東京都調布市)	映画・ 映像	映画・映像 制作設備	61	202		[26]	34		299	81 (13)
	横浜会館 注6 (神奈川県横浜市)	その他	賃貸設備	414	1			0	8	425	
	映画館 注8 (神奈川県横浜市他)	映画・ 映像	劇場 (9館)	439	98			57	96	692	18 (57)
㈱湯の川 観光ホテル	湯の川観光ホテル (北海道函館市)	その他	観光ホテル	1,340	2		420 (13)	22	1	1,787	89 (41)
㈱イタリ アントマ ト	本社 (東京都港区)	飲食	管理設備	5	0			0	4	10	26 (1)
	店舗 注8 (東京都港区他)	飲食	飲食・販売 設備(直営店 32店)	346				30	360	737	27 (75)
	工場 (東京都調布市他)	飲食	生産設備 (工場3ヶ所)	45	6		229 (0)	4	28	315	16 (306)
㈱アイ・ アンド・ ケイ	店舗 (神奈川県相模原 市他)	飲食	飲食・販売 設備(直営店 12店)	246				12	460	719	16 (149)
㈱サント ロペ	遊技場 注8 (東京都港区他)	A M	遊技場設備 (4店)			667		1	1,359	2,029	25 (118)
	サントロペ 池袋ビル 注8 (東京都豊島区)	その他	賃貸設備	1				2	4,000	4,004	1 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ナムコ	アミューズメント 施設 (東京都大田区他)	A M	アミューズメ ント運営設備	6,402		自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	
	横浜クリエイティブ センター他 (神奈川県横浜市他)	業務用 家庭用 A M	研究開発設備	662		自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	
ナムコ・ サイバー テインメ ントINC.	アミューズメント 施設 (米国イリノイ州他)	A M	アミューズメ ント運営設備	1,179		自己資金	平成13年 3月	平成14年 2月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,685,421
計	109,685,421

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,087,618	55,087,618	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	55,087,618	55,087,618		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債（平成6年7月29日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,178	7,178
転換価格(円)	3,106	3,106
資本組入額(円)	1,553	1,553

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注)1	2,081,013	53,625,916	3,223	25,147	3,222	24,178
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	1,202,593	54,828,509	1,849	26,996	1,848	26,027
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	239,517	55,068,026	371	27,368	371	26,398
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	321	55,068,347	0	27,369	0	26,399
平成12年10月2日 (注)2	19,271	55,087,618		27,369		26,399

- (注) 1 転換社債の転換による増加
 2 株式会社ナルとの合併による増加(合併比率1:59)
 上記合併により承継した自己株式を消却したことによる減資に伴う減少
 3 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に、発行済株式総数の増減、資本金の増減及び資本準備金の増減はありません。
 4 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に転換社債の転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)		66	23	183	271 (49)	17,406	17,949	
所有株式数 (単元)		161,802	1,195	70,578	151,608 (118)	165,649	550,832	4,418
所有株式数 の割合(%)		29.38	0.22	12.81	27.52 (0.02)	30.07	100.00	

- (注) 1 自己株式27株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は27株であります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、80単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村雅哉	東京都大田区久が原6丁目23番5号	9,188	16.68
株式会社マル	東京都大田区久が原6丁目23番5号	6,755	12.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,569	6.48
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,262	4.11
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,249	4.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,096	3.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	888	1.61
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	821	1.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	816	1.48
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	750	1.36
計		29,397	53.36

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,546千株
UFJ信託銀行株式会社	2,247千株
三菱信託銀行株式会社	2,223千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	888千株

- 2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLP	アメリカ合衆国 800 スキュダーズ ミルロード プレインズボロ、ニュージャージー 08536	2,579	4.68
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,982	3.60
ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド	中国 香港 セントラル コーノート プレイス	1,510	2.74
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	1,307	2.37
ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	1,171	2.13
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC 2 V 7 RF ロンドン オールドグーマンブリー 10	887	1.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,083,200	550,752	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,418		同上
発行済株式総数	55,087,618		
総株主の議決権		550,752	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権80個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、アミューズメント業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を一層強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、株主に対する配当は、配当性向30%をめどに決定するものとしております。前期は大幅な赤字となり、15円の配当しか実現できませんでしたが、当期におきましては、第一次構造改革の実施により黒字を達成し、さらに新体制の下、第二次構造改革による業績向上への一層の決意を込め、普通配当15円に特別配当2円を加え、1株当たり17円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向47.5%、株主資本利益率2.3%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	4,660	3,330	9,250	4,730	2,970
最低(円)	2,810	2,110	2,570	1,610	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,445	2,690	2,660	2,430	2,865
最低(円)	1,793	2,195	2,260	2,240	2,120	2,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中村 雅哉	大正14年12月24日生	昭和23年3月 国立横浜工業専門学校(現横浜国立大学)造船科卒業 昭和30年6月 有限会社中村製作所設立 代表取締役社長 昭和34年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)に組織変更 代表取締役社長 昭和59年2月 株式会社ナル(平成12年10月当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和62年3月 株式会社イタリアントマト代表取締役会長 昭和63年11月 株式会社マル代表取締役社長(現) 平成2年6月 代表取締役会長 平成4年4月 代表取締役会長兼社長 平成5年9月 更生会社株式会社につかつ(現日活株式会社 平成13年1月更生手続終結)管財人 平成6年3月 株式会社湯の川観光ホテル代表取締役会長 平成6年6月 ナムコ・アメリカINC. 取締役会長 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 ナムコ・ホームテックINC. 取締役会長 ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役会長(現) 平成8年9月 更生会社日活株式会社管財人、代表取締役社長 平成8年10月 更生会社フェニックス電機株式会社(平成10年7月 更生手続終結)管財人 平成9年3月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ(平成14年3月清算結了)代表取締役会長 平成9年6月 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. 取締役CEO(現) 平成9年12月 エクセス・エンターテインメントINC. 取締役会長 平成10年2月 更生会社フェニックス電機株式会社代表取締役会長 平成10年3月 株式会社チームオクヤマ代表取締役会長 平成10年12月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 平成13年3月 日活株式会社代表取締役社長(現) 平成14年5月 代表取締役会長(現)	9,188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		高木 九四郎	昭和18年9月4日生	昭和41年3月 拓殖短期大学貿易科卒業 昭和44年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和61年1月 株式会社イタリアントマト取締役 昭和62年3月 当社退職 平成元年9月 株式会社イタリアントマト取締役退任 平成元年10月 当社入社 平成2年4月 営業統括室長 平成3年6月 取締役営業統括室長 平成4年4月 取締役営業担当 平成4年6月 常務取締役営業部門担当 平成7年5月 株式会社ワンダーセブン代表取締役社長 平成7年5月 株式会社サントロペ代表取締役副社長 平成9年2月 株式会社サントロペ代表取締役会長 平成10年10月 専務取締役アミューズメント施設事業管掌兼エンターテインメント事業部門担当兼新規事業担当 平成12年10月 専務取締役開発・収益グループ統轄兼エンターテインメント事業管掌 平成13年4月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現)	6
取締役副社長 代表取締役		猿川 昭義	昭和19年11月20日生	昭和42年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和42年4月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 平成元年11月 販売部長 平成2年6月 取締役販売部長 平成3年6月 取締役販売担当 平成4年6月 常務取締役販売部門担当 平成11年6月 上席執行役員販売部門担当 平成12年6月 常務取締役販売部門担当 平成12年10月 常務取締役販売事業管掌兼販売部門担当兼研究、開発、生産管掌補佐 平成13年4月 代表取締役常務取締役販売事業部門担当 平成13年11月 ナムコ・アメリカINC. 取締役会長 ナムコ・ホームテックINC. 取締役会長 ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 平成14年5月 代表取締役副社長(現) ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	経営戦略本部長 関係会社管理グループリーダー	橋 正 裕	昭和26年4月16日生	昭和53年6月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和53年4月 当社入社 昭和63年6月 営業担当代理兼営業部長 昭和63年6月 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 代表取締役常務取締役 平成12年10月 代表取締役常務取締役営業事業管掌兼営業部門担当 平成13年11月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長(現) アクセス・エンターテインメントINC. 取締役会長(現) ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現) 平成14年5月 代表取締役常務取締役経営戦略本部長兼関係会社管理グループリーダー(現)	4
常務取締役	インキュベーションセンタープレジデント 構造改革推進委員会委員長	浅 田 安 彦	昭和26年7月13日生	昭和50年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和50年7月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和62年8月 開発一部長 昭和63年6月 取締役開発一部長 平成3年6月 取締役コンシューマー事業担当 平成3年9月 株式会社ナムコット代表取締役社長 平成7年6月 常務取締役コンシューマー事業部門担当兼コンシューマー統括室長 平成11年6月 常務取締役コンシューマー事業管掌兼コンシューマー事業部門担当 平成13年11月 ミュージックプレイグラウンドINC. 取締役会長(現) 平成14年5月 常務取締役インキュベーションセンタープレジデント兼構造改革推進委員会委員長(現)	2
常務取締役		田 中 慶 治	昭和16年12月19日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和62年5月 ユニデン株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成2年11月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成4年6月 取締役経理部長 平成5年4月 取締役経営企画部門担当兼経営企画室長 平成11年1月 常務取締役経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成11年6月 常務取締役管理管掌兼経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成13年4月 株式会社ナムコット代表取締役社長 平成13年5月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長 平成14年5月 常務取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	A Mカンパニープレジデント	石川 祝 男	昭和30年4月15日生	昭和53年3月 関西大学文学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 第二開発部門担当事務取扱兼 E M開発部長兼 M G開発部長兼 V S開発部長 平成7年6月 取締役第二開発部門担当兼 E M開発部長兼 V S開発部長 平成11年1月 取締役研究開発事業管掌事務取扱兼第二開発部門担当兼 E M開発部長 平成11年6月 常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成14年5月 常務取締役 A Mカンパニープレジデント(現) ナムコ・アメリカINC. 取締役会長(現) ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現)	0
取締役	特命担当	本間 浩一郎	昭和27年1月31日生	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和49年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 当社入社 平成10年2月 社長室部長 平成11年6月 取締役社長室長兼コーポレート・コミュニケーション室長 平成12年7月 取締役特命担当(現)	7
取締役 相談役		橋口 隆二	昭和15年1月31日生	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和48年11月 アタリ・ジャパン株式会社(現株式会社イタリアントマト)入社 昭和55年9月 当社入社 昭和57年6月 外国事業部長 昭和60年8月 取締役外国事業部長 平成3年6月 常務取締役社長室担当兼社長室長兼経営企画室長兼関連事業部長 平成5年6月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長 平成10年6月 株式会社日本ビデオ・ネットワーク(平成12年12月 清算終了)代表取締役社長 代表取締役副社長兼社長室部門担当兼社長室長兼法務知的財産部長 株式会社ナムコトレーディング代表取締役会長 平成11年4月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ(平成14年3月 清算終了)代表取締役社長 平成11年6月 代表取締役副社長兼社長室管掌兼社長室部門担当 平成13年4月 取締役副会長 平成13年11月 株式会社ナムコトレーディング代表取締役社長(現) 平成14年5月 取締役相談役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 茂	昭和11年8月9日生	昭和31年3月 静岡県立下田南高等学校卒業 昭和37年8月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和44年12月 経理課長 昭和48年7月 取締役経理課長 昭和57年6月 取締役監査室長 昭和63年6月 常勤監査役(現)	1
常勤監査役		岡部 延夫	昭和6年5月25日生	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和28年4月 株式会社富士銀行入行 昭和58年8月 当社顧問 昭和59年3月 電算室長 昭和59年8月 取締役電算室長 平成9年6月 常勤監査役(現)	1
監査役		林田 悦典	昭和3年10月21日生	昭和27年3月 早稲田大学第一商学部卒業、 山崎証券(山種証券に社名変更)株式会社入社 昭和50年11月 山種証券(現さくらフレンド証券)株式会社専務取締役 昭和55年12月 金山証券株式会社代表取締役副社長 昭和57年12月 同社代表取締役社長 平成5年6月 同社代表取締役会長 平成9年6月 同社相談役 当社監査役(現)	
監査役		市川 光夫	昭和19年11月29日生	昭和42年3月 明治大学商学部卒業 昭和47年4月 税理士登録(現) 昭和47年4月 市川税務会計事務所所長(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計					9,221

(注) 監査役 山田 茂、林田悦典、市川光夫の3名は、社外監査役の要件を備えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を変更し「新日本監査法人」となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		20,346		25,318		
2 受取手形及び売掛金	5	16,712		18,805		
3 たな卸資産		7,168		12,504		
4 前渡金		3,224				
5 繰延税金資産		1,574		2,521		
6 その他		2,657		3,034		
7 貸倒引当金		424		840		
流動資産合計		51,261	36.9	61,345	42.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	10,368		10,824		
減価償却累計額		5,894	4,474	6,143	4,681	
2 機械装置及び運搬具		7,298		7,064		
減価償却累計額		5,315	1,983	5,483	1,581	
3 アミューズメント 施設・機器		90,776		92,419		
減価償却累計額		64,052	26,724	67,982	24,437	
4 土地	1		6,978		7,636	
5 建設仮勘定			20			
6 その他		4,465		4,820		
減価償却累計額		3,242	1,223	3,571	1,249	
有形固定資産合計			41,404		39,586	27.5
(2) 無形固定資産						
1 営業権		1,691		1,467		
2 連結調整勘定			448		399	
3 その他	1		2,668		2,510	
無形固定資産合計			4,808		4,376	3.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	1,986		1,187		
2 長期貸付金		1,240		1,405		
3 長期前払費用		1,407		1,138		
4 差入保証金	1	28,903		28,273		
5 繰延税金資産		6,312		5,605		
6 その他	1,2	1,795		2,560		
7 貸倒引当金		158		1,338		
投資その他の資産合計			41,487		38,831	26.9
固定資産合計			87,700		82,794	57.4
資産合計			138,961		144,139	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	12,045		11,451	
2	1	5,177		7,360	
3		3,090			
4		3,806		3,394	
5		3,325		3,994	
6		507		895	
7		319		633	
8		2,003		1,929	
		30,274	21.8	29,659	20.6
流動負債合計					
固定負債					
1		7,178		7,178	
2	1	2,204		3,375	
3		1,231		1,217	
4		1,928		1,983	
5	6	3,008		2,978	
		15,551	11.2	16,733	11.6
固定負債合計					
負債合計					
		45,825	33.0	46,392	32.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,490	1.1	1,613	1.1
(資本の部)					
資本金					
		27,369	19.7	27,369	19.0
資本準備金					
		26,399	19.0	26,399	18.3
連結剰余金					
		39,278	28.3	41,250	28.6
その他有価証券評価差額金					
		107	0.1	124	0.1
為替換算調整勘定					
		1,217	0.9	1,237	0.9
		91,721	66.0	96,133	66.7
自己株式					
		76	0.1	0	0.0
資本合計					
		91,645	66.0	96,133	66.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		138,961	100.0	144,139	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			146,554	100.0	152,136	100.0	
売上原価	1		120,737	82.4	117,283	77.1	
売上総利益			25,816	17.6	34,853	22.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,664			4,749		
2 給料諸手当		8,077			7,621		
3 減価償却費		891			933		
4 研究開発費	2	6,119			6,544		
5 その他	3	8,928	28,682	19.6	8,872	28,719	18.9
営業利益又は営業損失()			2,865	2.0	6,133	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		364			292		
2 受取配当金		25			9		
3 為替差益		73					
4 固定資産売却益					124		
5 その他		154	617	0.4	175	601	0.4
営業外費用							
1 支払利息		403			340		
2 営業権償却		239			292		
3 特許権償却		155			196		
4 貸倒引当金繰入額					584		
5 為替差損					54		
6 固定資産除却損		110			170		
7 その他		319	1,229	0.8	431	2,070	1.4
経常利益又は経常損失()			3,477	2.4	4,664	3.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 債務免除益					11		
2 貸倒引当金戻入益					8		
3 償却債権回収益		138			41		
4 更生債権免除益	4	1,910					
5 その他		82	2,131	1.5	13	74	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,465					
2 固定資産除却損		48					
3 投資有価証券評価損		2,474			762		
4 退職給付会計 移行時差異償却		894					
5 営業権強制評価損	6				578		
6 特別退職金		1,329					
7 固定資産評価損	7	985			88		
8 その他		598	7,796	5.3	230	1,660	1.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			9,142	6.2		3,078	2.0
法人税、住民税及び 事業税		764			897		
法人税等調整額		3,961	3,196	2.2	20	917	0.6
少数株主利益			53	0.0		125	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			6,000	4.1		2,035	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			46,383		39,278
連結剰余金増加高					
合併に伴う増加高		430	430		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,494			
2 取締役賞与金		38		1	
3 監査役賞与金		1		0	
4 新規連結に伴う減少高			1,534	61	63
当期純利益又は 当期純損失()			6,000		2,035
連結剰余金期末残高			39,278		41,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		9,142	3,078
2 減価償却費		14,623	14,085
3 連結調整勘定償却額		79	124
4 貸倒引当金の増減額		175	1,604
5 退職給付引当金の増減額		1,231	
6 退職給与引当金の増減額		416	
7 たな卸資産評価損		1,468	
8 債務保証損失引当金の増減額		140	
9 投資有価証券評価損		2,474	762
10 固定資産売却損益		1,394	100
11 固定資産除却損		159	168
12 アミューズメント施設・機器除却損		2,075	1,100
13 受取利息及び受取配当金		389	302
14 支払利息		403	340
15 為替差損益		73	54
16 固定資産評価損		985	88
17 更生債権免除益		1,910	
18 売上債権の増減額		1,182	1,899
19 たな卸資産の増減額		1,631	3,108
20 仕入債務の増減額		360	862
21 未払費用の増減額			501
22 その他		426	76
小計		15,745	15,911
23 利息及び配当金の受取額		382	307
24 利息の支払額		436	336
25 法人税等の支払額		3,358	514
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,332	15,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		253	30
2 定期預金の払出による収入		4,008	77
3 有形固定資産の取得による支出		13,711	10,273
4 有形固定資産の売却による収入		1,582	639
5 投資有価証券の取得による支出		161	114
6 貸付による支出		99	155
7 貸付金の回収による収入		331	313
8 固定担保預金の預入による支出		1,283	
9 固定担保預金の払出による収入		6,047	
10 営業譲受による支出	2	969	928
11 差入保証金の預入れによる支出			1,910
12 差入保証金の回収による収入			2,004
13 その他		456	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,053	11,009

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		1,901	2,711
2 短期借入金の返済による支出		10,377	2,235
3 長期借入による収入		742	3,457
4 長期借入金の返済による支出		511	1,044
5 社債の償還による支出			3,090
6 配当金の支払額		1,494	
7 少数株主への配当金の支払額		1	32
8 更生債権の弁済による支出		10,512	
9 合併交付金の支払額		227	
10 その他		371	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,109	141
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	649
現金及び現金同等物の増加額又は 現金及び現金同等物の減少額()		11,609	4,866
現金及び現金同等物の期首残高			
1 現金及び現金同等物期首残高		30,727	20,221
2 合併に伴う現金及び現金同等物期首残高		1,103	
3 新規連結会社の現金及び現金同等物 期首残高			151
現金及び現金同等物の期首残高		31,830	20,373
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,221	25,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は28社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>うち、㈱ナムコ・エコロテックは設立により、ミュージックプレイグラウンドINC. は買収により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び ㈱モノリスソフトは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数は26社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社となっております(株)モノリスソフトは、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び関連会社 日本アイテック㈱は持分法を適用しております。うち日本アイテック㈱は株式の取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社 ㈱モノリスソフト並びにその他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び関連会社 日本アイテック㈱は持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱サントロペの決算日は1月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> デリバティブ.....時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 当社及び国内連結子会社</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 2～7年</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年 (耐用年数の変更) 自社利用のソフトウェアについての償却方法は、前連結会計年度より社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理してはりましたが、そのうち研究開発用のソフトウェアに関しましては、最先端技術の進歩速度向上に伴い見直した結果、当連結会計年度から利用可能期間を3年に変更しております。また、この変更による影響額は軽微であります。 営業権及び特許権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき償却しております。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(894百万円)は、当連結会計年度に全額費用処理をしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(連結貸借対照表)		前連結会計年度に独立掲記しておりました「前渡金」は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は380百万円であります。
(連結損益計算書)		前連結会計年度に営業外収益「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(55百万円)、営業外費用「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(88百万円)及び特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」(36百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「アミューズメント施設・機器除却損」(前連結会計年度684百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度58百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においてそれぞれ独立掲記しております。	前連結会計年度に独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」(262百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。また、「退職給付引当金の増減額」(13百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」(400百万円)は当連結会計年度において重要性が増したため独立掲記しております。また、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「差入保証金の預け入れによる支出」(1,878百万円)及び「差入保証金の回収による収入」(2,612百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローをより適切に表すために、当連結会計年度において独立掲記しております。

(追加情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計)	<p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券・ゴルフ会員権等の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は97百万円少なく、税金等調整前当期純損失は131百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において流動資産の有価証券は3,880百万円減少し、投資有価証券は、3,880百万円増加しております。</p>	
(退職給付会計)	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は102百万円、経常損失は98百万円少なく、税金等調整前当期純損失は795百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
(外貨建取引等会計基準)	<p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,312百万円	土地	369百万円	無形固定資産「その他」	140百万円	投資その他の資産「その他」	53百万円	計	1,876百万円	短期借入金	201百万円	長期借入金	1,039百万円	計	1,240百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,321百万円	土地	404百万円	差入保証金	191百万円	投資その他の資産「その他」	54百万円	計	1,970百万円	短期借入金	291百万円	長期借入金	1,007百万円	計	1,299百万円
建物及び構築物	1,312百万円																																
土地	369百万円																																
無形固定資産「その他」	140百万円																																
投資その他の資産「その他」	53百万円																																
計	1,876百万円																																
短期借入金	201百万円																																
長期借入金	1,039百万円																																
計	1,240百万円																																
建物及び構築物	1,321百万円																																
土地	404百万円																																
差入保証金	191百万円																																
投資その他の資産「その他」	54百万円																																
計	1,970百万円																																
短期借入金	291百万円																																
長期借入金	1,007百万円																																
計	1,299百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	105百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	288百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	314百万円																										
投資有価証券(株式)	105百万円																																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	288百万円																																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	314百万円																																
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天城カントリー倶楽部</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	(株)天城カントリー倶楽部	2百万円	天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者	16百万円	計	18百万円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天城カントリー倶楽部</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	(株)天城カントリー倶楽部	1百万円	天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者	10百万円	計	12百万円																				
(株)天城カントリー倶楽部	2百万円																																
天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者	16百万円																																
計	18百万円																																
(株)天城カントリー倶楽部	1百万円																																
天城にっかつゴルフ会員権 ローン債務者	10百万円																																
計	12百万円																																
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	47百万円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	31百万円																												
受取手形割引高	47百万円																																
受取手形割引高	31百万円																																
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> </table>	受取手形	141百万円	支払手形	1,653百万円	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> </table>	受取手形	168百万円	支払手形	1,162百万円																								
受取手形	141百万円																																
支払手形	1,653百万円																																
受取手形	168百万円																																
支払手形	1,162百万円																																
<p>6 このうち、連結調整勘定が54百万円含まれております。</p>	<p>6 このうち、連結調整勘定が53百万円含まれております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が395百万円含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,119百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 このうち、貸倒引当金繰入額183百万円及び役員退職慰労引当金繰入額70百万円が含まれております。</p> <p>4 更生債権免除益は連結子会社 日活㈱が、平成12年1月31日に開催された関係人集会において可決され同日東京地方裁判所により認可された「更生計画変更計画」に基づき、その債務である更生債権を早期一括弁済したことにより発生したものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産評価損は、翌連結会計年度に売却予定の固定資産を売却予定額で評価したことにより発生したものであります。</p>	土地	1,271百万円	建物及び構築物	192百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	<p>1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が228百万円含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,544百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 このうち、貸倒引当金繰入額870百万円及び役員退職慰労引当金繰入額57百万円が含まれております。</p> <p>6 ミュージックプレイグラウンドINC. (米国子会社)において、米国会計基準に基づき営業権を評価したことにより発生したものであります。</p> <p>7 同左</p>
土地	1,271百万円						
建物及び構築物	192百万円						
有形固定資産「その他」	1百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,346百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,221百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>ミュージックプレイグラウンドINC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注)譲渡者への支払には、当連結会計年度の支出969百万円のほか、前連結会計年度に支出した貸付金931百万円を充当しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)ナルより引き継いだ、当社株式消却後の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により資本金が増加いたしますが、(株)ナルが所有する当社株式を合併と同時に消却し、資本金を減少させますので、差引きいたしますと合併前と資本金の増減はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,346百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円	現金及び現金同等物	20,221百万円	流動資産	1百万円	固定資産	1,916百万円	資産合計	1,917百万円	流動負債	15百万円	固定負債	1百万円	負債合計	16百万円	流動資産	1,103百万円	資産合計	1,103百万円	流動負債	672百万円	負債合計	672百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,318百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,239百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,318百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	25,239百万円	固定資産	1,071百万円	資産合計	1,071百万円	固定負債	142百万円	負債合計	142百万円
現金及び預金勘定	20,346百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円																																								
現金及び現金同等物	20,221百万円																																								
流動資産	1百万円																																								
固定資産	1,916百万円																																								
資産合計	1,917百万円																																								
流動負債	15百万円																																								
固定負債	1百万円																																								
負債合計	16百万円																																								
流動資産	1,103百万円																																								
資産合計	1,103百万円																																								
流動負債	672百万円																																								
負債合計	672百万円																																								
現金及び預金勘定	25,318百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円																																								
現金及び現金同等物	25,239百万円																																								
固定資産	1,071百万円																																								
資産合計	1,071百万円																																								
固定負債	142百万円																																								
負債合計	142百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144</td> <td>106</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>269</td> <td>203</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>84</td> <td>69</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>480</td> <td>241</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> <td>641</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	144	106	38	機械装置及び運搬具	269	203	66	アミューズメント施設・機器	84	69	14	有形固定資産「その他」	480	241	238	無形固定資産「その他」	32	20	11	合計	1,011	641	370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144</td> <td>130</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>574</td> <td>314</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> <td>562</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	144	130	14	機械装置及び運搬具	93	58	35	アミューズメント施設・機器	42	38	4	有形固定資産「その他」	574	314	260	無形固定資産「その他」	33	20	12	合計	889	562	326
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	144	106	38																																																						
機械装置及び運搬具	269	203	66																																																						
アミューズメント施設・機器	84	69	14																																																						
有形固定資産「その他」	480	241	238																																																						
無形固定資産「その他」	32	20	11																																																						
合計	1,011	641	370																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	144	130	14																																																						
機械装置及び運搬具	93	58	35																																																						
アミューズメント施設・機器	42	38	4																																																						
有形固定資産「その他」	574	314	260																																																						
無形固定資産「その他」	33	20	12																																																						
合計	889	562	326																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	164百万円	1年超	205百万円	合計	370百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	139百万円	1年超	186百万円	合計	326百万円																																												
1年以内	164百万円																																																								
1年超	205百万円																																																								
合計	370百万円																																																								
1年以内	139百万円																																																								
1年超	186百万円																																																								
合計	326百万円																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円																																																
支払リース料	226百万円																																																								
減価償却費相当額	226百万円																																																								
支払リース料	175百万円																																																								
減価償却費相当額	175百万円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,585百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,123百万円	1年超	12,461百万円	合計	15,585百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,988百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,387百万円	1年超	12,601百万円	合計	15,988百万円																																												
1年以内	3,123百万円																																																								
1年超	12,461百万円																																																								
合計	15,585百万円																																																								
1年以内	3,387百万円																																																								
1年超	12,601百万円																																																								
合計	15,988百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	108	40	68	1年以内	36百万円	1年超	32百万円	合計	68百万円	受取リース料	32百万円	減価償却費	32百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																
有形固定資産 「その他」	108	40	68																
1年以内	36百万円																		
1年超	32百万円																		
合計	68百万円																		
受取リース料	32百万円																		
減価償却費	32百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	91	133	42
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	866	772	93
その他	520	388	132
小計	1,387	1,161	226
合計	1,479	1,295	184

当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。
また、当連結会計年度に減損処理した金額は2,410百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
153		72

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	585

当連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	77	103	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	438	388	50
その他	519	330	189
小計	958	718	239
合計	1,035	821	213

当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。
また、当連結会計年度に減損処理した金額は519百万円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	4	

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	365

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、ヘッジ期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動に基づき有効性の評価を行っております。金利関連のデリバティブ取引は当連結会計年度での利用はありません。</p> <p>(2) 取引の方針 当社及び連結子会社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。 また、当社及び連結子会社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を楽しむ出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理部で行われております。取引執行は経理部門担当役員から社長への申請認可事項とし、執行後は経理部内で常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されております。経理部長は月次及び特に必要と認められる場合にポジション状況等を経理部門担当役員並びに社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。</p>	<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引の方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>5,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>3,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td>1,231百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の特別退職金1,326百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用 (注) 1</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td>1,323百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。</p> <p>2 確定拠出型退職給付制度への拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。なお、当該金額に重要性はありません。</p> <p>3 希望退職者募集に伴う特別退職金を連結損益計算書の特別損失に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	5,019百万円	(2)年金資産	3,116百万円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,903百万円	(4)未認識数理計算上の差異	671百万円	(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)	1,231百万円	(6)退職給付引当金	1,231百万円	(1)勤務費用 (注) 1	399百万円	(2)利息費用	125百万円	(3)期待運用収益	95百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	894百万円	(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,323百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td>1,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用 (注) 1</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異費用処理額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td>511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。</p> <p>2 確定拠出型退職給付制度への拠出額144百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。</p>	(1)退職給付債務	4,958百万円	(2)年金資産	2,866百万円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,092百万円	(4)未認識数理計算上の差異	875百万円	(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)	1,217百万円	(6)退職給付引当金	1,217百万円	(1)勤務費用 (注) 1	443百万円	(2)利息費用	115百万円	(3)期待運用収益	94百万円	(4)数理計算上の差異費用処理額	47百万円	(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	511百万円
(1)退職給付債務	5,019百万円																																												
(2)年金資産	3,116百万円																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,903百万円																																												
(4)未認識数理計算上の差異	671百万円																																												
(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)	1,231百万円																																												
(6)退職給付引当金	1,231百万円																																												
(1)勤務費用 (注) 1	399百万円																																												
(2)利息費用	125百万円																																												
(3)期待運用収益	95百万円																																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	894百万円																																												
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,323百万円																																												
(1)退職給付債務	4,958百万円																																												
(2)年金資産	2,866百万円																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,092百万円																																												
(4)未認識数理計算上の差異	875百万円																																												
(5)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)	1,217百万円																																												
(6)退職給付引当金	1,217百万円																																												
(1)勤務費用 (注) 1	443百万円																																												
(2)利息費用	115百万円																																												
(3)期待運用収益	94百万円																																												
(4)数理計算上の差異費用処理額	47百万円																																												
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	511百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.6% (2)期待運用収益率 3.5% (3)退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 会計処理基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に全額費用処理しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.6% (2)期待運用収益率 3.1% (3)退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金	3,326百万円	2,079百万円
	投資有価証券評価損否認額	1,058百万円	1,556百万円
	減価償却費超過額	963百万円	1,390百万円
	役員退職慰労引当金否認額	810百万円	829百万円
	特別退職金否認額	557百万円	668百万円
	退職給付引当金否認額	465百万円	472百万円
	固定資産評価損否認額	414百万円	453百万円
	たな卸資産評価損否認額	366百万円	437百万円
	未払金及び未払費用否認額	302百万円	416百万円
	貸倒引当金超過額	238百万円	568百万円
	その他	668百万円	
	繰延税金資産小計	9,172百万円	8,873百万円
	評価性引当金	1,284百万円	746百万円
	繰延税金資産合計	7,887百万円	8,126百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産評価益	57百万円	57百万円
	その他	60百万円	50百万円
	繰延税金負債合計	117百万円	108百万円
	繰延税金資産の純額	7,769百万円	8,018百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産：「繰延税金資産」	1,574百万円	2,521百万円
	固定資産：「繰延税金資産」	6,312百万円	5,605百万円
	流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	47百万円	46百万円
	固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	70百万円	62百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.0%	42.0%
	(調整)		(調整)
	税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の減少	1.6%	19.8%
	住民税均等割等	2.3%	6.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.7%
	損金不算入の営業権償却額	0.4%	1.5%
	連結調整勘定償却	0.4%	1.7%
	子会社持分変動損	0.2%	4.5%
	その他	1.4%	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	29.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
	業務用 機器 販売事業 (百万円)	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設 運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・ 映像事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,344	30,219	74,685	4,281	8,687	9,334	146,554		146,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	469	27	269	96	16	176	1,055	(1,055)	
計	19,814	30,247	74,955	4,377	8,703	9,511	147,609	(1,055)	146,554
営業費用	23,021	25,391	75,775	4,247	8,578	9,946	146,962	2,457	149,419
営業利益又は 営業損失()	3,207	4,855	820	130	124	435	647	(3,513)	2,865
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	12,602	15,450	58,874	2,925	8,463	14,713	113,029	25,931	138,961
減価償却費	750	628	12,236	90	285	541	14,531	92	14,623
資本的支出	334	650	11,760	216	746	2,178	15,887	309	16,197

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業
- (6) その他事業.....自動販売機関連事業、雑貨等の輸入販売、保険代理業、観光ホテル経営、不動産賃貸業、リサイクル事業、インターネットによるインタラクティブ・ミュージック配信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,486百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、各セグメントの営業利益又は営業損失へ与える影響額は以下のとおりであります。

- (1) 業務用機器販売事業.....営業損失が25百万円少なく計上されております。
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....営業利益が8百万円多く計上されております。
- (3) アミューズメント施設運営事業...営業損失が56百万円少なく計上されております。
- (4) 飲食事業.....営業利益が3百万円少なく計上されております。
- (5) 消去又は全社.....営業損失が11百万円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は「資本の部」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「消去又は全社」については資産額が1,217百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	業務用 機器 販売事業 (百万円)	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設 運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・ 映像事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,291	35,520	77,181	4,228	9,903	7,011	152,136		152,136
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287	0	255	92	12	165	815	(815)	
計	18,579	35,520	77,436	4,321	9,915	7,177	152,951	(815)	152,136
営業費用	17,084	27,770	75,350	4,386	10,065	8,550	143,209	2,793	146,003
営業利益又は 営業損失()	1,494	7,750	2,086	65	150	1,373	9,742	(3,608)	6,133
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	12,273	21,893	55,688	2,901	8,956	12,866	114,578	29,560	144,139
減価償却費	520	621	11,087	99	348	1,325	14,003	82	14,085
資本的支出	306	232	9,247	457	458	946	11,648	293	11,942

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業
- (6) その他事業.....自動販売機関連事業、雑貨等の輸入販売、保険代理業、観光ホテル経営、不動産賃貸業、リサイクル事業、インターネットによるインタラクティブ・ミュージック配信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,837百万円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,800百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,215	25,728	4,556	1,053	146,554		146,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,950	78	42		2,071	(2,071)	
計	117,165	25,806	4,599	1,053	148,625	(2,071)	146,554
営業費用	116,643	25,377	4,709	1,217	147,948	1,471	149,419
営業利益又は 営業損失()	522	428	110	164	676	(3,542)	2,865
資産	89,205	17,823	5,238	667	112,934	26,026	138,961

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日本 …………… 日本国内

(2) 北米 …………… 米国

(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ等

(4) アジア …………… 香港・台湾等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,486百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「日本」については営業利益が87百万円多く計上され、「消去又は全社」については営業損失が11百万円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は「資本の部」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「消去又は全社」については資産額が1,217百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,014	35,030	5,025	1,065	152,136		152,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,367	62	5	0	2,436	(2,436)	
計	113,381	35,093	5,031	1,065	154,572	(2,436)	152,136
営業費用	103,816	34,682	5,067	1,243	144,809	1,193	146,003
営業利益又は 営業損失()	9,565	410	35	177	9,762	(3,629)	6,133
資産	86,486	21,387	5,861	401	114,136	30,002	144,139

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日本 …………… 日本国内

(2) 北米 …………… 米国

(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ等

(4) アジア …………… 香港・台湾等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,837百万円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,800百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	26,377	11,897	1,963	40,238
連結売上高(百万円)				146,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	8.1	1.3	27.5

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国
- (2) 欧州 欧州・中東・アフリカ諸国
- (3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	35,304	11,572	1,976	48,853
連結売上高(百万円)				152,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	7.6	1.3	32.1

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国
- (2) 欧州 欧州・中東・アフリカ諸国
- (3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当り情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当り純資産額	1,664.51円	1,745.10円
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失()	109.09円	36.95円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益 は、当期純損失のため記載しており ません。	35.97円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ナムコ (当社)	第3回無担保 転換社債 1	平成6年 7月29日	3,090 (3,090)		年 0.8	無担保	平成13年 9月28日
	第4回無担保 転換社債 2	平成6年 7月29日	7,178	7,178	年 0.9	無担保	平成15年 9月30日
合計			10,268 (3,090)	7,178			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	7,178			

2 上記転換社債の転換の条件、転換により発行すべき株式の内容及び転換を請求できる期間は次のとおりであります。

1 第3回無担保転換社債	2 第4回無担保転換社債
1 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2 転換により発行すべき株式の内容 当社普通株式 3 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成13年9月27日まで 4 用途 設備資金	1 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2 転換により発行すべき株式の内容 当社普通株式 3 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成15年9月29日まで 4 用途 設備資金

3 上記当期末残高のうち()は内数で、1年以内に償還期限が到来するものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,648	5,702	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	529	1,658	1.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,204	3,375	1.6	平成15年4月1日～ 平成23年10月31日
その他の有利子負債				
合計	7,382	10,736		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,545	1,056	204	142
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			11,397		16,524
2 受取手形	4		1,898		1,418
3 売掛金	3		8,117		9,040
4 商品			149		68
5 製品			805		518
6 原材料			602		1,035
7 仕掛品			1,984		6,427
8 貯蔵品			795		790
9 前渡金	3		2,853		173
10 前払費用			589		515
11 未収収益			0		
12 未収入金			325		
13 繰延税金資産			709		1,176
14 自己株式			74		
15 その他	3		455		753
16 貸倒引当金			78		38
流動資産合計			30,682	27.1	38,404
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,189		3,116	
減価償却累計額		1,741	1,447	1,793	1,323
2 構築物		118		123	
減価償却累計額		99	19	101	22
3 機械及び装置		6,158		5,857	
減価償却累計額		4,715	1,443	4,759	1,098
4 アミューズメント 施設・機器		64,548		62,466	
減価償却累計額		46,656	17,892	47,039	15,427
5 車両運搬具		12		11	
減価償却累計額		9	2	10	1
6 工具器具及び備品		2,607		2,528	
減価償却累計額		2,071	536	2,067	460
7 土地			5,368		5,368
8 建設仮勘定			18		
有形固定資産合計			26,729	23.6	23,702

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			7		7	
2 商標権			3		2	
3 ソフトウェア			587		503	
4 電話加入権			114			
5 電気通信施設利用権			2			
6 その他					116	
無形固定資産合計			715	0.6	630	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,791		1,066	
2 関係会社株式			17,793		17,122	
3 自己株式			1			
4 出資金			63		6	
5 関係会社出資金			275		275	
6 長期貸付金			975		1,134	
7 関係会社長期貸付金			4,573		5,098	
8 破産債権、更生債権等	3		2,546		503	
9 長期前払費用			516		386	
10 差入保証金			22,338		21,684	
11 繰延税金資産			5,922		3,970	
12 その他			879		854	
13 貸倒引当金			2,700		875	
投資その他の資産合計			54,975	48.6	51,227	45.0
固定資産合計			82,419	72.9	75,561	66.3
資産合計			113,102	100.0	113,965	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	4,624		3,806		
2		3,758		4,479		
3		3,090				
4				980		
5	3	2,768		1,448		
6		1,680		2,157		
7		205		238		
8		281		504		
9		122		117		
10		92		95		
11	3	276		359		
12		23		28		
13		46				
		流動負債合計	16,969	15.0	14,216	12.5
固定負債						
1		7,178		7,178		
2				1,530		
3		790		742		
4		1,905		1,947		
5		216		399		
6	3	571		526		
		固定負債合計	10,661	9.4	12,323	10.8
		負債合計	27,630	24.4	26,539	23.3
(資本の部)						
資本金						
	1	27,369	24.2	27,369	24.0	
資本準備金						
		26,399	23.3	26,399	23.2	
利益準備金						
		1,435	1.3	1,435	1.3	
その他の剰余金						
1						
		任意積立金				
		別途積立金	31,350	31,350	30,350	30,350
2						
		当期末処分利益又は 当期末処理損失()	974		1,996	
		その他の剰余金合計	30,375	26.9	32,346	28.4
その他有価証券評価差額金						
			107	0.1	124	0.1
自己株式						
				0	0.0	
		資本合計	85,471	75.6	87,426	76.7
負債及び資本合計						
			113,102	100.0	113,965	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		27,014			30,187		
2 商品売上高		7,967			3,164		
3 ロイヤリティ収入		1,906			2,150		
4 アミューズメント施設 収入		55,506	92,394	100.0	53,979	89,482	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
期首製品たな卸高		2,213			805		
当期製品製造原価		18,785			18,933		
合計		20,999			19,739		
他勘定振替高	1	2,531			1,970		
期末製品たな卸高		805			518		
差引計		17,662			17,249		
工業所有権等使用料		1,891			837		
製品売上原価		19,553			18,087		
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		728			149		
当期商品仕入高		13,953			9,557		
合計		14,681			9,706		
他勘定振替高	2	7,437			7,121		
期末商品たな卸高		149			68		
商品売上原価		7,095			2,517		
3 ロイヤリティ収入原価		114			320		
4 アミューズメント施設 収入原価		53,488	80,251	86.9	49,490	70,414	78.7
売上総利益			12,143	13.1		19,067	21.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,355			1,959		
2 役員報酬		299			245		
3 給料諸手当		2,672			2,171		
4 賞与		833			802		
5 退職給付費用		118			115		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		70			42		
7 貸倒引当金繰入額		19			7		
8 福利厚生費		785			695		
9 減価償却費		313			267		
10 研究開発費	3	5,500			4,149		
11 その他		3,232	16,199	17.5	2,999	13,458	15.0
営業利益又は 営業損失()			4,056	4.4		5,609	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		187		120	
2 受取配当金	4	30		209	
3 為替差益		82		110	
4 その他		167	468	151	592
			0.5		0.7
営業外費用					
1 支払利息		31		13	
2 社債利息		89		76	
3 貸倒引当金繰入額		88		566	
4 固定資産除却損		108		82	
5 その他		83	401	141	879
			0.4		1.0
経常利益又は 経常損失()			3,990		5,322
			4.3		5.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2		3	
2 貸倒引当金戻入額		12	15	3	7
			0.0		0.0
特別損失					
1 関係会社事業整理損	5	479		928	
2 投資有価証券評価損		2,464		753	
3 退職給付会計移行時 差異償却		877			
4 特別退職金		1,329			
5 その他		172	5,324		1,681
			5.8		1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			9,299		3,648
			10.1		4.1
法人税、住民税及び 事業税		228		179	
法人税等調整額		3,930	3,701	1,497	1,677
			4.0		1.9
当期純利益又は 当期純損失()			5,598		1,971
			6.1		2.2
前期繰越利益			4,931		25
合併による 未処分利益受入額			430		
中間配当額			670		
中間配当に伴う 利益準備金積立額			67		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			974		1,996

(1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	2	13,584	73.1	13,639	57.2
当期労務費		412	2.2	321	1.3
当期経費		4,582	24.7	9,888	41.4
(製品開発費)		(9,099)		(9,099)	
(外注加工費)		(620)		(526)	
(減価償却費)		(125)		(110)	
当期総製造費用		18,579	100.0	23,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,388		1,984	
合計		20,968		25,833	
他勘定振替高	3	198		472	
期末仕掛品たな卸高		1,984		6,427	
当期製品製造原価		18,785		18,933	

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 原価計算方法 個別原価計算制度(ロット別)を採用しております。		1 原価計算方法 同左	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 31百万円 その他 167百万円		2 「当期経費」に含まれる「製品開発費」(前事業年度3,707百万円)は、金額の重要性に鑑み、その主な内訳として記載することとしました。 (追加情報に記載のたな卸資産の項を参照。) 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 15百万円 その他 457百万円	

(2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期労務費		11,972	22.4	11,780	23.8
当期経費		41,515	77.6	37,709	76.2
(賃借料)		(14,822)		(14,293)	
(減価償却費)		(8,416)		(6,680)	
当期アミューズメント 施設収入原価		53,488	100.0	49,490	100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月23日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成14年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			974	当期末処分利益			1,996
損失処理額				利益処分量			
任意積立金取崩額				1 配当金		936	
別途積立金 取崩額		1,000	1,000	2 取締役賞与金		75	
次期繰越利益			25	3 監査役賞与金		4	1,016
				次期繰越利益			980

(注) 1 平成12年12月11日に670百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア 利用可能期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年</p> <p>(耐用年数の変更) 自社利用のソフトウェアについての償却方法は、前期より社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理していましたが、そのうち研究開発用のソフトウェアに関しましては、最先端技術の進歩速度向上に伴い見直した結果、当期から利用可能期間を3年に変更しております。また、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(877百万円)は、当期に全額費用処理をしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(貸借対照表)		<p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収収益」及び「未収入金」は、金額に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額はそれぞれ0百万円、306百万円であります。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「電話加入権」及び「電気通信施設利用権」は、金額に重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額はそれぞれ114百万円、2百万円であります。</p>

(追加情報)

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計)	<p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券・ゴルフ会員権等の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は94百万円少なく、税引前当期純損失は78百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において流動資産の有価証券は3,859百万円減少し、投資有価証券は3,859百万円増加しております。</p>	
(退職給付会計)	<p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は105百万円、経常損失は101百万円少なく、税引前当期純損失は776百万円多く計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
(外貨建取引等会計基準)	<p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	
(たな卸資産)		<p>従来、ゲームソフト制作を外部に委託して支出した金額は、将来の販売数量に応じて支払われるロイヤリティに充当されていたことから、支出時に流動資産の「前渡金」に計上し、当該ゲームソフトの発売時からその販売数量に応じて「売上原価」の工業所有権等使用料に振替処理をしておりました。</p> <p>当事業年度から、ゲームソフト制作を外部に委託する際の契約内容を業務委託契約に変更したことに伴い、内部制作のゲームソフトの原価計算と同様に制作費を支出した時点で製品製造原価の経費(製品開発費)に算入の上、その販売数量に応じて売上原価に計上することとしております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(自己株式)		<p>前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)																																			
<p>1 授権株式数 109,685,421 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、第45回定時株主総会(平成12年6月24日開催)における合併承認決議に基づき、平成12年10月2日付で(株)ナルを吸収合併いたしました。これにより、(株)ナルから承継した自己株式の消却を同日付で実施したため、10,314,579株が減少し、登記簿上の授権株式数は109,685,421株となっております。</p> <p>発行済株式総数 55,087,618 株</p>		<p>1 授権株式数 109,685,421 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 55,087,618 株</p>																																			
<p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>3,151 (US\$25,435千)</td> </tr> <tr> <td>株式会社サントロペ</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ホームテックINC.</td> <td>439 (US\$3,549千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.</td> <td>170 (HK\$10,698千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>161 (US\$1,300千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.</td> <td>109 (SP166,156千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>88 (STG £500千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,220</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	ナムコ・ホールディングCORP.	3,151 (US\$25,435千)	株式会社サントロペ	1,100	ナムコ・ホームテックINC.	439 (US\$3,549千)	ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	170 (HK\$10,698千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	161 (US\$1,300千)	ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	109 (SP166,156千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	88 (STG £500千)	合計	5,220	<p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>3,234 (US\$24,275千)</td> </tr> <tr> <td>株式会社サントロペ</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.</td> <td>149 (EUR 1,286千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>102 (US\$770千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.</td> <td>28 (HK\$1,633千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	ナムコ・ホールディングCORP.	3,234 (US\$24,275千)	株式会社サントロペ	800	ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	149 (EUR 1,286千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	102 (US\$770千)	ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	28 (HK\$1,633千)	合計	4,314		
保証先	保証額(百万円)																																				
ナムコ・ホールディングCORP.	3,151 (US\$25,435千)																																				
株式会社サントロペ	1,100																																				
ナムコ・ホームテックINC.	439 (US\$3,549千)																																				
ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	170 (HK\$10,698千)																																				
ナムコ・サイバーテインメントINC.	161 (US\$1,300千)																																				
ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	109 (SP166,156千)																																				
ナムコ・ヨーロッパLTD.	88 (STG £500千)																																				
合計	5,220																																				
保証先	保証額(百万円)																																				
ナムコ・ホールディングCORP.	3,234 (US\$24,275千)																																				
株式会社サントロペ	800																																				
ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	149 (EUR 1,286千)																																				
ナムコ・サイバーテインメントINC.	102 (US\$770千)																																				
ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	28 (HK\$1,633千)																																				
合計	4,314																																				
<p>3 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(仮払金)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権等</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	481百万円	前渡金	840百万円	未収入金	60百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	224百万円	流動資産「その他」(仮払金)	10百万円	破産債権、更生債権等	2,525百万円	未払金	22百万円	預り金	12百万円	預り保証金	30百万円	<p>3 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(仮払金)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権等</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	240百万円	流動資産「その他」(未収入金)	16百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	346百万円	流動資産「その他」(仮払金)	10百万円	破産債権、更生債権等	10百万円	未払金	13百万円	預り金	12百万円	預り保証金	30百万円
売掛金	481百万円																																				
前渡金	840百万円																																				
未収入金	60百万円																																				
流動資産「その他」(短期貸付金)	224百万円																																				
流動資産「その他」(仮払金)	10百万円																																				
破産債権、更生債権等	2,525百万円																																				
未払金	22百万円																																				
預り金	12百万円																																				
預り保証金	30百万円																																				
売掛金	240百万円																																				
流動資産「その他」(未収入金)	16百万円																																				
流動資産「その他」(短期貸付金)	346百万円																																				
流動資産「その他」(仮払金)	10百万円																																				
破産債権、更生債権等	10百万円																																				
未払金	13百万円																																				
預り金	12百万円																																				
預り保証金	30百万円																																				
<p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	141百万円	支払手形	1,653百万円	<p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	168百万円	支払手形	1,162百万円																										
受取手形	141百万円																																				
支払手形	1,653百万円																																				
受取手形	168百万円																																				
支払手形	1,162百万円																																				

前事業年度 (平成13年 3月31日)	当事業年度 (平成14年 3月31日)
<p>5 配当制限</p> <p>(1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち1百万円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 第3回無担保転換社債及び第4回無担保転換社債については未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(「財務諸表等規則」による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に44億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>(2) 第4回無担保転換社債については未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(「財務諸表等規則」による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に44億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,500百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが5百万円含まれております。</p> <p>5 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設・機器	2,146百万円	アミューズメント施設収入原価	308百万円	その他	76百万円	アミューズメント施設・機器	2,906百万円	アミューズメント施設収入原価	4,471百万円	その他	59百万円	株式評価損	235百万円	債務保証損失引当金繰入額	216百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	その他	10百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">4,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は4,149百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが200百万円含まれております。</p> <p>5 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設・機器	1,499百万円	アミューズメント施設収入原価	415百万円	その他	55百万円	アミューズメント施設・機器	2,538百万円	アミューズメント施設収入原価	4,556百万円	その他	26百万円	株式評価損	690百万円	債務保証損失引当金繰入額	183百万円	その他	55百万円
アミューズメント施設・機器	2,146百万円																																						
アミューズメント施設収入原価	308百万円																																						
その他	76百万円																																						
アミューズメント施設・機器	2,906百万円																																						
アミューズメント施設収入原価	4,471百万円																																						
その他	59百万円																																						
株式評価損	235百万円																																						
債務保証損失引当金繰入額	216百万円																																						
貸倒引当金繰入額	17百万円																																						
その他	10百万円																																						
アミューズメント施設・機器	1,499百万円																																						
アミューズメント施設収入原価	415百万円																																						
その他	55百万円																																						
アミューズメント施設・機器	2,538百万円																																						
アミューズメント施設収入原価	4,556百万円																																						
その他	26百万円																																						
株式評価損	690百万円																																						
債務保証損失引当金繰入額	183百万円																																						
その他	55百万円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																								
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>84</td> <td>69</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111</td> <td>65</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> <td>203</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,846百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	6	3	アミューズメント施設・機器	84	69	14	車両運搬具	94	49	45	工具器具及び備品	111	65	45	ソフトウェア	19	11	7	合計	320	203	117	1年以内	59百万円	1年超	57百万円	合計	117百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円	1年以内	591百万円	1年超	3,255百万円	合計	3,846百万円	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71</td> <td>42</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>98</td> <td>75</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>167</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	2	1	アミューズメント施設・機器	42	38	4	車両運搬具	71	42	28	工具器具及び備品	98	75	23	ソフトウェア	13	9	4	合計	229	167	62	1年以内	35百万円	1年超	26百万円	合計	62百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	1年以内	763百万円	1年超	3,346百万円	合計	4,109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	10	6	3																																																																																						
アミューズメント施設・機器	84	69	14																																																																																						
車両運搬具	94	49	45																																																																																						
工具器具及び備品	111	65	45																																																																																						
ソフトウェア	19	11	7																																																																																						
合計	320	203	117																																																																																						
1年以内	59百万円																																																																																								
1年超	57百万円																																																																																								
合計	117百万円																																																																																								
支払リース料	101百万円																																																																																								
減価償却費相当額	101百万円																																																																																								
1年以内	591百万円																																																																																								
1年超	3,255百万円																																																																																								
合計	3,846百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	3	2	1																																																																																						
アミューズメント施設・機器	42	38	4																																																																																						
車両運搬具	71	42	28																																																																																						
工具器具及び備品	98	75	23																																																																																						
ソフトウェア	13	9	4																																																																																						
合計	229	167	62																																																																																						
1年以内	35百万円																																																																																								
1年超	26百万円																																																																																								
合計	62百万円																																																																																								
支払リース料	57百万円																																																																																								
減価償却費相当額	57百万円																																																																																								
1年以内	763百万円																																																																																								
1年超	3,346百万円																																																																																								
合計	4,109百万円																																																																																								

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具機具及び備品	108	40	68	1年以内	36百万円	1年超	32百万円	合計	68百万円	受取リース料	32百万円	減価償却費	32百万円	<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具機具及び備品	129	80	49	1年以内	37百万円	1年超	12百万円	合計	49百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	41百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
工具機具及び備品	108	40	68																																		
1年以内	36百万円																																				
1年超	32百万円																																				
合計	68百万円																																				
受取リース料	32百万円																																				
減価償却費	32百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
工具機具及び備品	129	80	49																																		
1年以内	37百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	49百万円																																				
受取リース料	41百万円																																				
減価償却費	41百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券等評価損否認額		投資有価証券等評価損否認額
	1,297百万円		1,857百万円
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	1,111百万円		331百万円
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	275百万円		380百万円
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	800百万円		818百万円
	特別退職金否認額		退職給付引当金否認額
	557百万円		312百万円
	退職給付引当金否認額		債務保証損失引当金否認額
	331百万円		167百万円
	債務保証損失引当金否認額		繰越欠損金
	90百万円		1,066百万円
	繰越欠損金		その他
	1,912百万円		212百万円
	その他		繰延税金資産合計
	254百万円		5,146百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額
	6,631百万円		5,146百万円
	繰延税金資産の純額		6,631百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		1.2%
	住民税均等割等		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.0%		2.2%
	その他		住民税均等割等
	0.2%		4.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.8%		45.9%

(1株当り情報)

項目	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当り純資産額	1,551.56円	1,587.04円
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失()	101.64円	35.78円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。	34.86円

当事業年度の1株当り情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デジキューブ	680	115
		(株)みずほホールディングス	335.39	101
		(株)ギャガ・コミュニケーションズ	100,000	77
		(株)フジ	36,900	74
		デジタルハリウッド(株)	996	57
		(株)エクサイド	1,480	49
		シリコンスタジオ(株)	200	35
		(株)三井住友銀行	63,492	33
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	40.96	32
		プレビ(株)	20,000	25
		その他32銘柄	205,964	153
計		430,088.35	756	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	344,701,875	184
		(証券投資信託受益証券) ダイワ・バリュー株・オープン	146,738,705	125
計		491,440,580	310	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,189	1	73	3,116	1,793	101	1,323
構築物	118	5	0	123	101	2	22
機械及び装置	6,158	352	652	5,857	4,759	660	1,098
アミューズメント 施設・機器	64,548	4,950	7,032	62,466	47,039	6,437	15,427
車両運搬具	12		0	11	10	0	1
工具器具及び備品	2,607	158	237	2,528	2,067	233	460
土地	5,368			5,368			5,368
建設仮勘定	18	920	939				
有形固定資産計	82,022	6,388	8,936	79,473	55,770	7,436	23,702
無形固定資産							
借地権				7			7
商標権				4	2	0	2
ソフトウェア				1,131	627	256	503
その他				117	0	0	116
無形固定資産計				1,261	630	257	630
長期前払費用	1,821	124	899	1,045	659	245	386
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加、減少のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

アミューズメント施設・機器	新設直営店	10店	665百万円
	新設レベニューシェア	157店	17百万円
	既存店増設及び更新		4,267百万円

減少

アミューズメント施設・機器	除却		5,802百万円
---------------	----	--	----------

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,369			27,369
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(55,087,618)	()	()	(55,087,618)
	普通株式 (百万円)	27,369			27,369
	計 (株)	(55,087,618)	()	()	(55,087,618)
	計 (百万円)	27,369			27,369
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	26,399			26,399
	計 (百万円)	26,399			26,399
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,435			1,435
	任意積立金 別途積立金 注2 (百万円)	31,350		1,000	30,350
	計 (百万円)	32,785		1,000	31,785

(注) 1 当期末における自己株式は27株であります。

2 別途積立金の当期減少額は、すべて前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,778	676	2,434	107	914
役員退職慰労引当金	1,905	42			1,947
債務保証損失引当金	216	183			399

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち103百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、3百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,269
預金	
当座預金	1,429
普通預金	144
外貨普通預金	131
定期預金	47
譲渡性預金	9,000
自由金利型定期預金	4,500
別段預金	2
預金計	15,255
合計	16,524

ロ 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ナコス	255
株タイトー	189
株大万	180
株大雅	164
ダイコク電機株	85
その他 (注)	542
合計	1,418

(注) 株メトロ他

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月	413
5月	197
6月	275
7月	90
8月	134
9月以降	308
合計	1,418

八 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE	3,239
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	2,026
ダイコク電機(株)	414
イオン(株)	173
エヌ・ティ・ティドコモ(株)	146
その他 (注)	3,039
合計	9,040

(注) (株)フジ他

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
8,117	68,292	67,370	9,040	88.2	47.7

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times 1/12} \times 30\text{日}$$

二 商品

商品	金額(百万円)
業務用	67
家庭用	1
合計	68

ホ 製品

品名	金額(百万円)
業務用	421
家庭用	97
合計	518

へ 原材料

品名	金額(百万円)
電気部品	607
機械部品	17
その他	411
合計	1,035

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
業務用	1,746
家庭用	4,680
合計	6,427

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
景品	432
シール・プリント用紙	170
物販用品	82
その他	106
合計	790

(口)投資その他の資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ナムコ・ホールディングCORP.	1,000	7,754
ナムコ・ヨーロッパLTD.	24,500,000	4,584
日活(株)	60,000,000	3,000
(株)イタリアントマト	230,000	1,528
(株)ナムコ・エコロテック	1,600	80
その他8社	19,553,700	175
合計	104,286,300	17,122

□ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設関係	20,312
事務所関係	1,228
その他	144
合計	21,684

八 繰延税金資産

財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(八)流動負債

イ 支払手形

(A) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	629
徳力精工(株)	364
(株)セガ	269
(株)バンプレスト	156
(株)セガ・ロジスティクスサービス	154
その他 (注)	2,231
合計	3,806

(注) オムロン(株)他

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年 4月	1,385
5月	1,060
6月	1,229
7月	130
合計	3,806

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
SONY DADC AUSTRIA AG	1,818
徳力精工(株)	379
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	278
(株)セガ	218
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	212
その他 (注)	1,571
合計	4,479

(注) (株)バンプレスト他

(二)固定負債

イ 転換社債

銘柄	金額(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保転換社債	7,178	年0.9	無担保	平成15年9月30日

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日															
定時株主総会	6月中															
株主名簿閉鎖の期間																
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、 100株未満の株数表示株券															
中間配当基準日	9月30日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部															
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社															
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	1枚につき300円															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部															
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社															
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店															
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞															
株主に対する特典	優待券の種類 全国のイタリアン・トマトのレストラン、カフェ、ケーキショップ等で利用可															
	株主優待券は年2回発行 3月31日現在の株主に、6月末に発行。 9月30日現在の株主に12月中旬に発行。															
	下記基準により株主優待券を発行する。 <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>500円券</td> <td>20枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	500円券	2枚	1,000株以上	5,000株未満	500円券	6枚	5,000株以上	10,000株未満	500円券	10枚	10,000株以上		500円券
100株以上	1,000株未満	500円券	2枚													
1,000株以上	5,000株未満	500円券	6枚													
5,000株以上	10,000株未満	500円券	10枚													
10,000株以上		500円券	20枚													

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月23日

株式会社ナムコ

取締役社長 中村雅哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 富山兼忠 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々誠一 ⑩

関与社員 公認会計士 沼田徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月22日

株式会社ナムコ

取締役社長 高木九四郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富山兼忠	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	佐々誠一	⑩
関与社員	公認会計士	沼田徹	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月23日

株式会社ナムコ

取締役社長 中村雅哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 富山兼忠 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々誠一 ⑩

関与社員 公認会計士 沼田徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月22日

株式会社ナムコ

取締役社長 高木九四郎 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富山兼忠 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々誠一 ⑩

関与社員 公認会計士 沼田徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。